

平成30年度 しあわせ信州創造プラン (長野県総合5か年計画) 政策評価報告書 (案)

平成30年(2018年)9月4日現在
長野県

しあわせ信州

目 次

I	しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要	3
III	プロジェクトの進捗状況	6
	1 次世代産業創出プロジェクト	6
	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト	12
	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	17
	4 健康づくり・医療充実プロジェクト	23
	5 雇用・社会参加促進プロジェクト	30
	6 誇りある暮らし実現プロジェクト	38
	7 活動人口増加プロジェクト	44
	8 教育再生プロジェクト	50
	9 信州ブランド確立プロジェクト	60
IV	施策の総合的展開の進捗状況	64
V	地域プロジェクトの進捗状況	79

I しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要

1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

3 特徴

- (1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み
総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。
- (2) 成果を重視した仕組み
施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。
- (3) 効率的で一体的な仕組み
施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。
なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。
- (4) 外部の視点の確保
目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の推進のための政策評価制度

目的 総合5か年計画の着実な推進

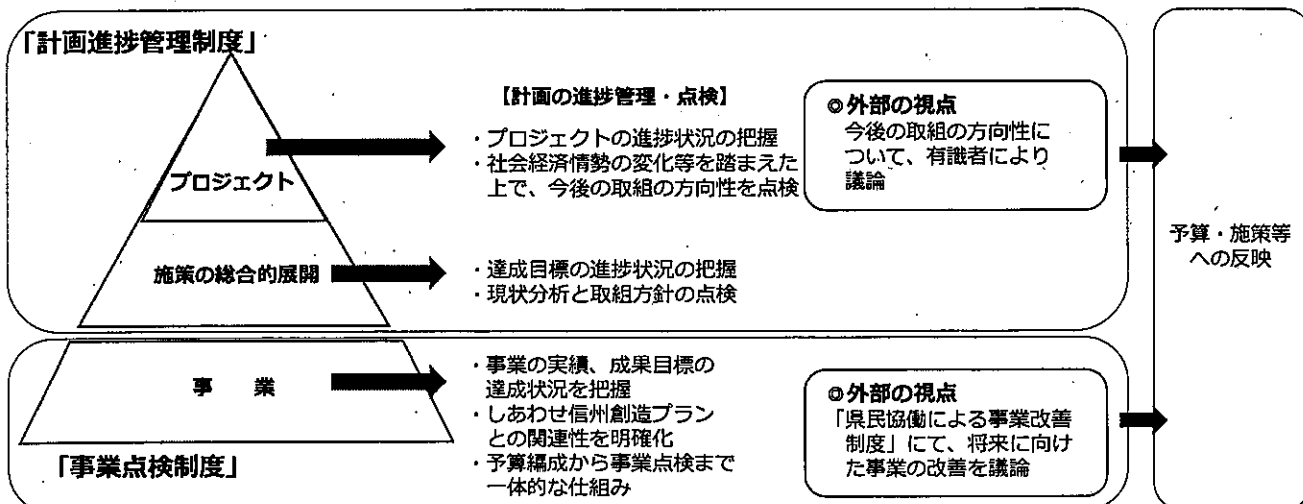
特徴 従来の評価制度の課題を踏まえ新たに構築
 ○将来に向けた施策・事業を改善する仕組み
 ○成果を重視した仕組み
 ○効率的で一体的な仕組み
 ○外部の視点の確保

制度の概要

- ・「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」の2つの仕組みを一体的に運用
- ・計画の着実な推進のため、施策や事業の改善に活用し、当初予算等に反映

【計画進捗管理制度】
5年間の取組を示す計画の進捗状況を点検
 ○プロジェクト
 ○施策の総合的展開

【事業点検制度】
計画実行のため毎年度予算化される事業を点検



【参考】しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の概要

○基本目標 **確かな暮らしが営まれる美しい信州**

○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

方針1 「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」 を進めるためのプロジェクト

- 1 次世代産業創出プロジェクト
(1)成長期待分野への展開支援 (2)戦略的企業誘致と創業促進
(3)産業人材の育成・確保強化
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
(1)世界水準の山岳高原観光地づくり (2)県民参加型観光地域づくり (3)農林業の高付加価値化
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
(1)省エネルギー化の促進 (2)自然エネルギーの普及拡大
(3)水資源の保全 (4)安定的な農業生産の確保

方針2 「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
(1)健康づくり県民運動の展開
(2)三大死因に対する診療機能の向上
(3)心の健康支援策の充実 (4)地域医療体制の強化
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
(1)女性の雇用と社会参加の促進 (2)若い世代の雇用と自立の促進
(3)人生二毛作社会の仕組みづくり
(4)障害者の社会参加と雇用促進
(5)多様で安心できる働き方の検討
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
(1)農山村の活性化支援 (2)地域づくり人材の確保・育成
(3)美しい景観の維持創造 (4)身近な自然環境の保全創造
(5)個性際立つ文化芸術の振興

方針3 「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

- 7 活動人口増加プロジェクト
(1)結婚しやすい環境づくり (2)子育てを支える環境づくり
(3)移住・交流推進施策の積極的な展開
(4)公共的活動の支援と協働の積極的推進
- 8 教育再生プロジェクト
(1)学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
(2)地域に開かれた信頼される学校づくり
(3)農林業体験など体験活動の推進
(4)情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
(5)高等教育全体の振興 (6)生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」 を進めるためのプロジェクト

- 9 信州ブランド確立プロジェクト
(1)信州ブランドの普及・拡大
(2)商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

○施策の総合的展開

～県民と一緒にあって取り組む全ての施策～

1 産業・雇用

- (1)信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2)強みを活かした観光の振興
- (3)夢に挑戦する農業
- (4)森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5)地域の暮らしを支える産業の振興
- (6)職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

2 地域づくり

- (1)魅力ある地域の創造と発信
- (2)協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

3 環境

- (1)低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2)豊かな自然環境の保全

4 安全

- (1)地域防災力の向上
- (2)県民生活の安全確保

5 社会基盤

- (1)高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2)快適で暮らしやすいまちづくり

6 健康・福祉

- (1)健康で長生きできる地域づくり
- (2)いきいきと安心して暮らせる社会づくり

7 教育・子育て

- (1)子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2)子育て先進県の実現
- (3)生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

II プロジェクト等の進捗状況の概要 (計画進捗管理制度)

1- (1) プロジェクトの進捗状況

- 9つのプロジェクトに掲げた43の達成目標について、計画最終年度(平成29年度)の達成状況を3段階で評価しました。
- その結果、実績値が把握できる指標のうち58.8%に当たる20目標は進捗率が80%以上(AあるいはB)、41.2%に当たる14目標は80%未満(C)となりました。

※33項目43目標を評価

プロジェクト	A	B	C	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター	1		2	1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造	1		1	1	3
4 健康づくり・医療充実	2		1	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	2		2		4
7 活動人口増加	3				3
8 教育再生	2	4	6		12
9 信州ブランド確立		1		1	2
計	15 (44.1%)	5 (14.7%)	14 (41.2%)	9	43

() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【進捗区分】

- A : 実績値が目標値以上
 - B : 実績値の進捗率が80%以上100%未満
 - C : 進捗率が80%未満
 - 実績値なし : 実績値が把握できない
- ※進捗率=(実績値-基準値)/(目標値-基準値)

II プロジェクト等の進捗状況の概要 (計画進捗管理制度)

(1) - 2 プロジェクト別の進捗状況 (「実績値なし」について昨年度までの評価をもとに整理)

- 今年度は、計画最終年度の評価であることから、全ての達成目標の達成状況について、最終年度に実績値がない目標も含めて、直近の実績値をもとに、整理しました(実績値ないものは実績値がある年度の評価(目安値との比較)をもとに区分)。
- その結果、実績値が把握できる42の目標のうち目標達成したのは概ね半数の20目標(47.6%)で、進捗率80%以上となったのは合計26目標(61.9%)となりました。

※33項目43目標を評価

プロジェクト	A	B	C	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2		1		3
2 農山村産業クラスター	2		2		4
3 環境・エネルギー自立地域創造	1	1	1		3
4 健康づくり・医療充実	6		1		7
5 雇用・社会参加促進	2		3		5
6 誇りある暮らし実現	2		2		4
7 活動人口増加	3				3
8 教育再生	2	4	6		12
9 信州ブランド確立		1		1※	2
計	20 (47.6%)	6 (14.3%)	16 (38.1%)	1	43

() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

※都道府県別地域ブランドランキング
(計画策定時以降公表がありませんでした)。

【進捗区分】

- A : 実績値が目標値以上
 - B : 実績値の進捗率が80%以上100%未満
 - C : 進捗率が80%未満
 - 実績値なし : 実績値が把握できない
- ※進捗率=(実績値-基準値)/(目標値-基準値)

2-(1) 施策の総合的展開の進捗状況

- ・プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。
- ・各政策分野別に設定している達成目標の進捗状況を評価した結果、実績値が把握できる指標の58.2%に当たる64目標が進捗率80%以上でした。

※115項目141目標を評価

区分	A	B	C	実績値なし	計
1 産業・雇用	8	1	10	6	25
2 地域づくり	9	1	3	2	15
3 環境	1		2	4	7
4 安全	6	4	4		14
5 社会基盤	6	1	2	2	11
6 健康・福祉	9	1	8	14	32
7 教育・子育て	13	4	15	2	34
複数の分野に関連する目標			2	1	3
計	52 (47.3%)	12 (10.9%)	46 (41.8%)	31	141

()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

2-(2) 施策の総合的展開の進捗状況（「実績値なし」について昨年度までの評価をもとに整理）

- ・今年度は、計画最終年度の評価であることから、全ての達成目標の達成状況について、最終年度に実績値がない目標も含めて、直近の実績値や関連データをもとに、整理しました（実績値ないものは実績値がある年度の評価（目安値との比較）をもとに区分）。
- ・その結果、実績値が把握できる140の目標のうち、目標を達成したのは65目標（46.4%）で、進捗率80%以上となったのは合計79目標（56.4%）となりました。

※115項目141目標を評価（7月31日現在）

区分	A	B	C	実績値なし	計
1 産業・雇用	11	1	13		25
2 地域づくり	10	1	3	1※	15
3 環境	1	1	5		7
4 安全	6	4	4		14
5 社会基盤	7	1	3		11
6 健康・福祉	17	2	13		32
7 教育・子育て	13	4	17		34
複数の分野に関連する目標			3		3
計	65 (46.4%)	14 (10.0%)	61 (43.6%)	1	141

()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

※都道府県別地域ブランドランキング
（計画策定時以降公表がありませんでした）。

3 地域プロジェクトの進捗状況の概要

・10の広域圏ごとに、地域の個性・魅力を活かした目指す方向や方策を明らかにし、事業を実施しました。

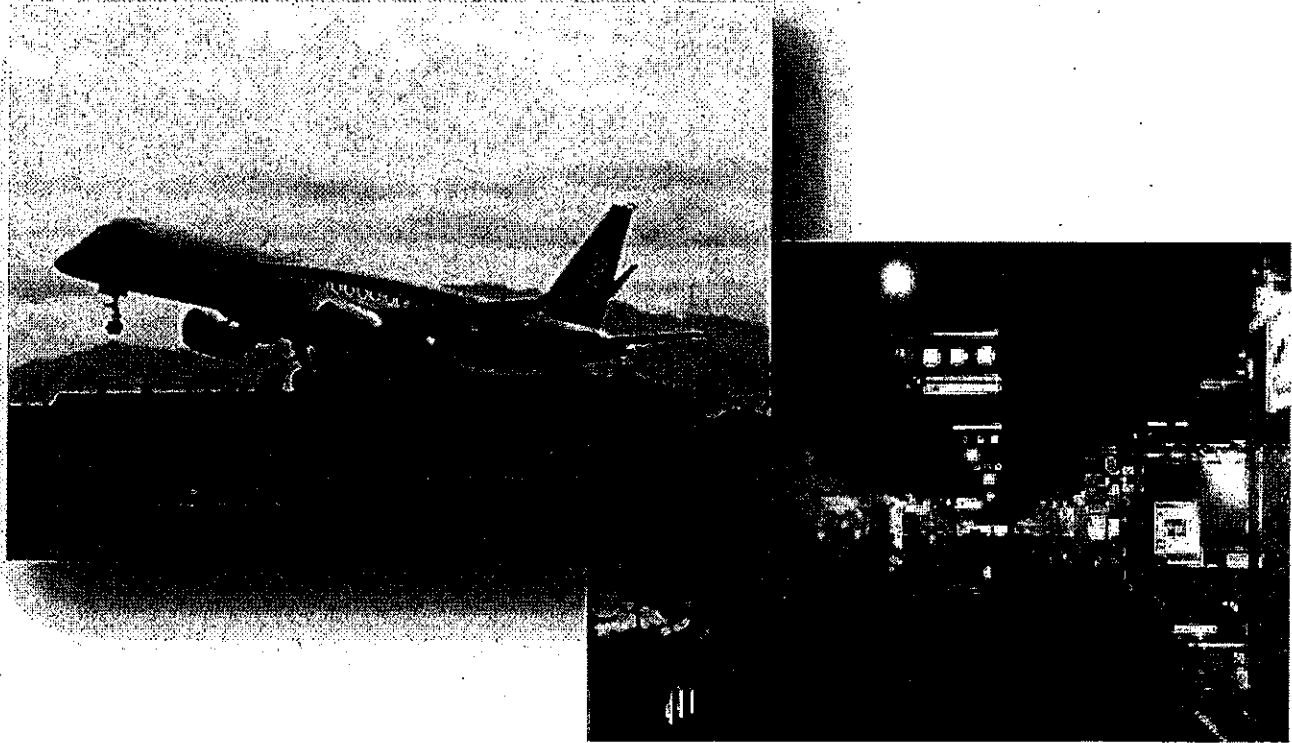
地 域	A	B	C	実績値なし	計
佐久地域	6 (66.7%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1	10
上水地域	2 (40.0%)		3 (60.0%)		5
諏訪地域	2 (25.0%)	1 (12.5%)	5 (62.5%)		8
上伊那地域	5 (83.3%)		1 (16.7%)	1	7
飯伊地域	3 (50.0%)		3 (50.0%)	2	8
木曾地域	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	2	7
松本地域	5 (71.4%)		2 (28.6%)	2	9
大北地域	3 (42.9%)		4 (57.1%)	1	8
長野地域	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2	8
北信地域	2 (50.0%)		2 (50.0%)	1	5
計	32 (51.6%)	5 (8.0%)	25 (40.3%)	13	75

() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～



長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

アクション1

成長期待分野への展開支援

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

アクション2

戦略的企業誘致と創業促進

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

アクション3

産業人材の育成・確保強化

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。



(1) 成長期待分野への展開支援

～県の強みを活かし稼ぐ力を向上～



【取組のポイント】

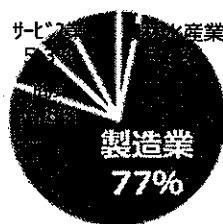
- 経済変動に強い産業構造への転換
- 産学官連携のもとに県内産業の技術革新や新分野への展開を促進
- 県の強みを活かした県内産業の国際競争力の強化

現状と課題

県内経済をけん引する製造業
(県外からの収入の約8割を占める)

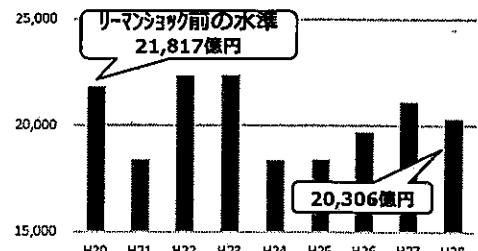
製造業の付加価値額は、回復基調にあり、リーマンショック前の水準に近づきつつある

県外からの収入の構成割合



(出典：平成23年長野県産業連関表)

製造業付加価値額の推移



(出典：工業統計調査結果報告書) ※H28は速報値

主な取組

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」の取組を推進し、航空機産業への参入支援
- 長野県テクノ財団にメディカル分野の専任コーディネーターを配置し、メディカル機器開発を支援 (H28.8～H30.3)
- 「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定 (H29.9)し、支援策を展開

成果

- 「アジアの航空機システム拠点」
形成
 - ・人材育成、研究開発、実証試験までの一貫体制構築
 - ・航空機産業参入企業100社の集積 (H32目標)
 - 40社(H28.5※) → 60社(H30.3)
 - ※「長野県航空機産業振興ビジョン」策定時
- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する試作開発
 - ・試作開発補助件数 **26**件 (H26.4～H30.3)
- 発酵食品など長野県の強みを活かした高付加価値食品の創出
 - ・創出件数 **107**件 (H29)

(2) 戦略的企業誘致と創業支援

～次世代を担う産業集積の推進～

日本無線(株)先端技術センター

【取組のポイント】

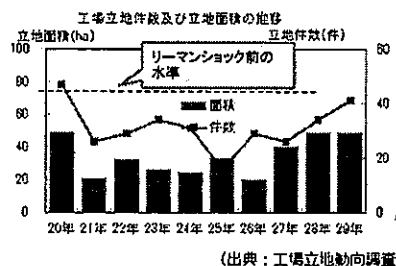
- 立地環境（交通網等）や子育て環境などの強みを活かした企業誘致
- 日本一創業しやすい県づくり

現状と課題

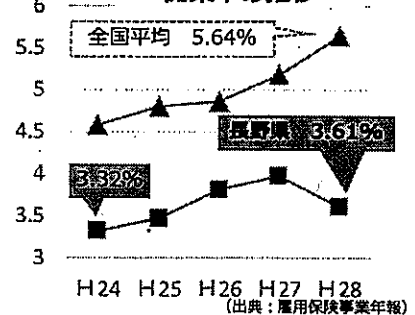
工場立地件数はリーマンショック前の水準にまで回復した。全国第6位（41件:H29）

開業率は全国第39位と低迷（3.61%:H28）

工場立地件数・立地面積の推移



開業率の推移



主な取組

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進
県税(不動産取得税等) 95%減税【減税率日本一】
- 創業のためのワンストップ相談窓口の運営 (H24.4～)
- 産学官民で構成する「信州創業応援プラットフォーム」を設立 (H29.4～)
- 創業支援資金の融資による支援
全国一自己負担額が少ない金利設定 (H27.4～)

成果

- 企業誘致の促進 **達成**
企業誘致 目標 200件 (H25～H29年累計)
実績 217件 (H25～H29年累計)
企業の研究所立地件数 全国第6位
(H20～H29年累計)
- 開業率全国水準へ！
雇用保険適用事業者開業率 目標 4.54%(H29)
実績 3.32%(H24)
→ 3.61%(H28)



信州ベンチャーサミット2018

(3) 産業人材の育成・確保強化

～産業人材づくりを推進～



長野県南信工科短期大学校 (H28.4月開校)

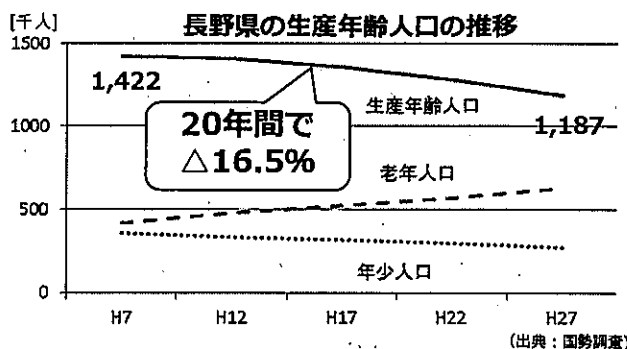
【取組のポイント】

- 県内産業に必要な人材の育成・確保
- 職業能力開発の体制整備
- 県外から次世代産業の中心となる人材の誘致

現状と課題

県内産業が求める人材が不足

多様なニーズに対応できる
高度な人材の育成・確保が必要



主な取組

- **南信工科短期大学校の開校 (H28.4)**
工科短期大学校2校、技術専門学校6校のほか、農業大学校、林業大学校により県内産業が求める高度な人材を育成
- **次世代のものづくり産業を支える若者を育成する「信州ものづくり未来塾」の開催(H28.4～)**
- **「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致 (H27.11～)**

成果

- **高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出する体制の充実**
南信工科短期大学校専門課程第1期卒業生 **33名**
上伊那地域の企業を中心に就職率 **100%**
(H29年度)
- **信州ものづくりマイスター等によるキャリア教育実施**
小・中学校、高等学校等で
173講座 3,269人受講 (H28～H29年度)
- **企業と県内外の人材マッチング**
累計成約件数**99件** (H30.3時点)

1 次世代産業創出プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 産業労働部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ●「目安値」：H25～28年の目標値

一人当たりの 県民所得 (全国順位)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)																					
	目標値 (目安値)	位		18	16	14	12	10位以内																					
	実績値		21 (13)	24	24	19	—	—																					
	進捗区分			C	C	C	実績値 なし	実績値 なし																					
※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値 【参考】H27年度：2,927千円(19位) 【関連データ】一人当たり家計可処分所得 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 (順位)</td> <td>2,349 (12位)</td> <td>2,328 (15位)</td> <td>2,286 (21位)</td> <td>2,332 (16位)</td> <td>2,409 (12位)</td> <td>2,429 (12位)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2,290</td> <td>2,294</td> <td>2,285</td> <td>2,283</td> <td>2,302</td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table> 県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成									年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	長野県 (順位)	2,349 (12位)	2,328 (15位)	2,286 (21位)	2,332 (16位)	2,409 (12位)	2,429 (12位)	国	2,290	2,294	2,285	2,283	2,302	2,328
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27																							
長野県 (順位)	2,349 (12位)	2,328 (15位)	2,286 (21位)	2,332 (16位)	2,409 (12位)	2,429 (12位)																							
国	2,290	2,294	2,285	2,283	2,302	2,328																							
(進捗状況の分析) 県民経済計算の遡及改定により、基準値が目標設定時よりも低く算定されたため目標に達しなかったものの、公表されている最新の統計によるとH27年度の数値は、2,927千円で基準時に比べ順位を2位伸ばし、全国19位になりました。 また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は、3年連続増加しており、全国12位となっています。 更なる県民所得の向上を図る上では、本県において就業者が多い製造業、サービス業をはじめとする県内産業の付加価値・生産性の向上を図ることが必要となっています。				(今後の取組) ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(航空機、健康・医療等)への展開支援等による付加価値向上 ・AI・IoT等の活用による生産性向上 ・IT、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興 ・地域の中核となる企業、研究機関や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対するサポートの強化 ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化																									

1 次世代産業創出プロジェクト

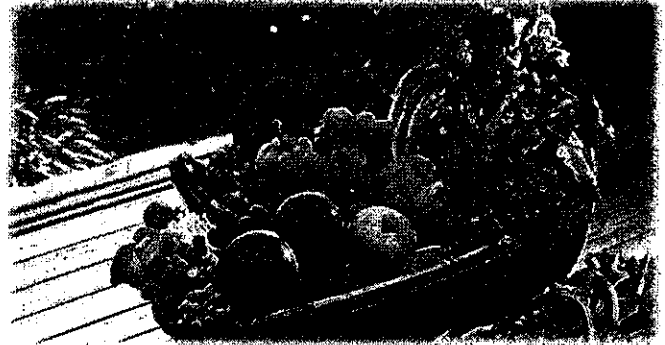
創業支援資金 利用件数 (累計)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)
	実績値		376	657	1,398	2,294	3,397	4,585
	進捗区分			A	A	A	A	A
(進捗状況の分析) 県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に貸付条件を緩和し、新規開業予定者は、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃しています(1,000万円まで)。また、H26年度(年1.8%→年1.6%)、H27年度(年1.6%→年1.3%)、H28年度(年1.3%→年1.1%)と貸付利率の見直しを行っています。こうした制度の改正とあわせて創業関連施策の効果により創業意欲の醸成が図られたこと等に伴い、利用実績は、上方修正後の目標を大きく上回りました。				(今後の取組) ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進				

企業誘致件数 (累計)	年	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
	目標値 (目安値)	件		40	80	120	160	200	
	実績値		34	45	115	141	176	217	
	進捗区分			A	A	A	A	A	
【関連データ】上記実績値の内訳									
(単位：件)				H25	H26	H27	H28	H29	累計
工場立地件数 (研究所を含む)				45	70	26	35	41	217
(太陽光発電所等を除く)				(17)	(30)	(26)	(35)	(41)	(149)
<p><工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得（借地含む）を行った製造業等（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。</p>									
<p>(進捗状況の分析) 工場立地件数は、H28は34件(全国9位)、H29は41件(同6位)であり、順調に推移しています。 また、研究所の誘致実績は、H25、H26及びH28に各1件あり、研究所を含めた企業誘致件数は、累計で217件となり、目標を達成しました。</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、次世代交通、健康・医療等の成長期待分野等を重点とした、きめ細かな企業誘致活動を推進するとともに、研究所等の誘致に取り組むなど、ターゲットを絞った誘致活動により産業集積を促進 市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携により企業誘致活動を推進 					

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成～



山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

アクション1 世界水準の山岳高原観光地づくり

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

アクション2 県民参加型観光地域づくり

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

アクション3 農林業の高付加価値化

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。



(1) 世界水準の山岳高原観光地づくり

～日本一の山岳環境の活用～

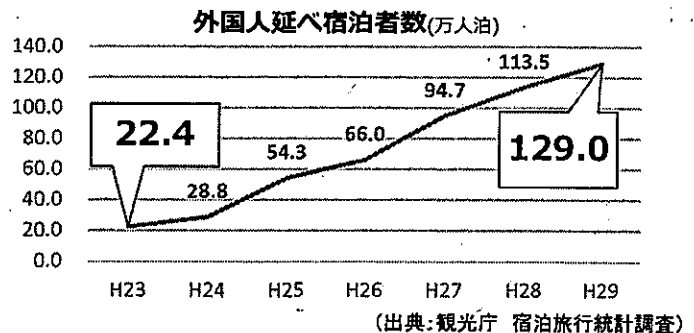


【取組のポイント】

- 外国人観光客が旅行しやすい観光地づくり
- 観光地域経営を担う舵取り役である県DMOの活動強化
- 安全で楽しい登山や自然に親しむ機会の提供

現状と課題

県内への外国人旅行者が増加
 観光地域づくりの推進体制強化
 長野県の山岳遭難者数は増加傾向



主な取組

- 長野県登山安全条例を制定(H27.12)
全国初の総合的な登山安全条例
- 信州山のグレーディングを作成
全国初の山の格付け (H26.6)
- 全国に先駆けて
本格的に登山道を整備
- 海外誘客プロモーション、
外国人旅行者受入環境整備を推進
- 観光地経営のかじ取りを担う
県DMOを構築
県観光機構が観光庁から
 地域連携DMOとして登録される(H29.11)
 ※Destination Management/Marketing Organization

成果

- 山のグレーディングが
全国のスタンダードへ
長野県の作成した基準によるグレーディングを
 近隣県で採用
H27 4県 → H29 6県 (新潟、山梨、静岡、岐阜、群馬、栃木)
- 登山道の要整備箇所を計画的に整備
143か所 (H27～29)
- 外国人延べ宿泊者数が
6年間で約6倍増
H23:22.4万人
 → H29:129.0万人 過去最多を記録!
(出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」)



スノーモンキー
(写真提供:山ノ内町)

(2) 県民参加型観光地域づくり

～住んでよし、防れてよしの長野県～

【取組のポイント】

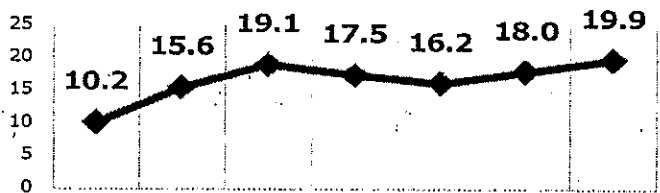
- 県民参加のおもてなし日本一への取組
- 観光地域づくりを牽引していく中核人材の育成

現状と課題

「おもてなし」意識を浸透させるために長期的取組が必要

国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりが必要

おもてなし満足度の割合(%)
(体験者における大変満足割合)



H27-2期 H27-3期 H27-4期 H28-1期 H28-2期 H28-3期 H28-4期

(出典:観光地点パラメーター調査)

主な取組

- 県民参加の「ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言」を推進(H25.11～)
- 信州おもてなしマイスターの養成
長野県のおもてなし向上を牽引するリーダー
(H26.4～)
- 信州・観光地域づくり
マネジメント塾の開催(H24.4～H30.3)
- 信州DCおもてなし隊の登録
(H28.5～)

信州DC H29.7～9月
アフターDC H30.7～9月

※DC:ディステイネーションキャンペーン

成果

- おもてなし宣言
県民が自ら取り組む「おもてなし」を宣言、実行
H30.3 **3,639**件
- おもてなしマイスター
H30.3 **120**人
- マネジメント塾生が各地で活躍
第1期～第3期(各2年間) 延べ73人受講
・阿智村星空ナイトツアーの中心的役割を担う
・諏訪地域でユニバーサルツーリズムを推進
- 信州DCおもてなし隊
信州DC期間中、県内各地の駅や沿線などで観光客を歓迎する「手を振ろう!運動」などを推進
H30.3 **96,609**人



(3) 農林業の高付加価値化

～農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化～



<取組のポイント>

- 信州の豊かな風土が生み出す農畜水産物の生産拡大
- コスト削減、付加価値の高い農産物生産などにより「稼ぐ力」の強化
- 日本の代表的なワイン産地としての地位の確立
- 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

現状と課題

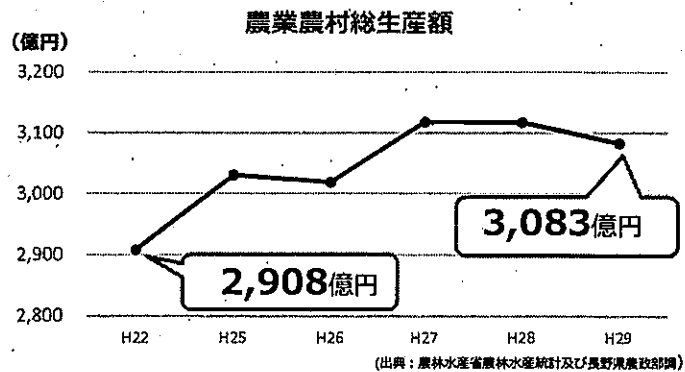
農業農村総生産額は近年増加

全国シェア1～2位の品目多数

りんご、ぶどう、プルーン、レタス、セルリー、はくさい、えのきたけ など

ワイン用ぶどう生産量 全国1位

(出典：農林水産省 H27特産果樹生産動態等調査)



主な取組

○果樹等の県オリジナル品種の開発と 新品種等への転換

- ・りんごの「シナノリップ」やぶどうの「ナガノパープル」・「シャインマスカット」などへの改植の推進
- ・りんご高密度栽培・新しい化栽培等高収量・省力栽培の導入推進

○県産農産物の輸出促進

県外バイヤー産地見学会、輸出促進セミナーの開催

○ワイン用ぶどうの

生産振興



○信州F・POWERプロジェクトの推進

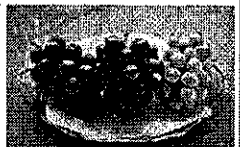
木質バイオマス発電施設の整備等による木材利用の促進

成果

○赤系ぶどうの“種なし皮ごと”品種 「ブドウ長果11」など6品種を育成 (H29)

○果樹の県オリジナル品種等 の生産を拡大

(H25：1606ha → H29：1964ha)



○県産農産物の輸出額を増大

1億2千万円(H25)→10億4千万円(H29)8.7倍

○NAGANO WINEのブランド化

ワイン生産アカデミーにより、5年間で175人の栽培技術の習得を支援

ワイナリーの数が大幅に増加 (H25：25 → H29：36)

ワイン用ぶどうの生産が増加 (H25：5073t → H27：6363t)

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 観光部長)

進捗区分 ●「A」: 目標値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
 ●「C」: 80%未満 ●「実績値なし」: H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」: H25~28年の目標値

観光消費額	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	億円		3,140	3,179	3,219	3,259	3,300
	実績値		3,063	3,148	2,974	3,302	3,093	3,051
	進捗区分			A	C	A	C	C

(進捗状況の分析)
 平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していません。

(今後の取組)
 ・平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進める。

農業農村総生産額 ※農業農村総生産額=農産物産出額+農業関連産出額	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	億円		2,968	2,996	3,015	3,033	3,050
	実績値		2,908	3,031	3,019	3,118	3,117	3,083
	進捗区分			A	A	A	A	A

【関連データ】		H25	H26	H27	H28
指標名					
農産物産出額(栽培きご類含む。)		2,832	2,818	2,916	2,901
農業関連産出額		199	201	202	216

(進捗状況の分析)
 平成29年産の農業農村総生産額は米価の上昇や果樹のオリジナル品種等への転換等により生産額が向上したことに加え、農産加工品などの生産額が増加したことにより、目標値を達成しました。

(今後の取組)
 ・引き続き、企業の経営体の育成や新規就農者の確保を図るとともに、県オリジナル品種等の戦略的拡大や革新的農業技術の開発などに加え、農産物のブランド力強化や6次産業化の推進により、農業者の一層の所得向上を図る。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

外国人宿泊者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	万人		32.8	37.1	41.4	45.7	50.0
	実績値		20.3	36.1	46.5	70.8	86.3	-
	進捗区分			A	A	A	A	実績値なし

【関連データ】		H25	H26	H27	H28	H29
指標名						
延べ宿泊者数(外国人) 【出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)】		54	66	95	113	129

(進捗状況の分析)
 平成28年度で目標値(年間50万人)を越える宿泊者となっており、平成29年の「宿泊旅行統計調査」(観光庁)によると、宿泊者数は対平成28年比で大幅に伸びていることから、目標を達成したものと見込まれます。
 (この指標のもととなる統計については11月頃公表予定)

(今後の取組)
 ・これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。

素材生産量	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	千㎡		330	420	600	605	610
	実績値		329	437	437	501	498	541
	進捗区分			A	A	C	C	C

(進捗状況の分析)
 信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が5年遅れている(2015年→2020年予定)ことなどにより、目標には達していませんが、当該事業以外の燃料用木材及び合板用材の供給は調整に推移しました。

(今後の取組)
 ・梁等の構架材市場への信州カラマツ製品の供給を増加させ、収益確保による建築用材の素材生産量の増加を目指す。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～



森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地域環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

アクション1 省エネルギー化の促進

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

アクション2 自然エネルギーの普及拡大

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

アクション3 水資源の保全

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

アクション4 安定的な農業生産の確保

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

(1) 省エネルギー化の促進

～限られた資源の有効活用～



【取組のポイント】

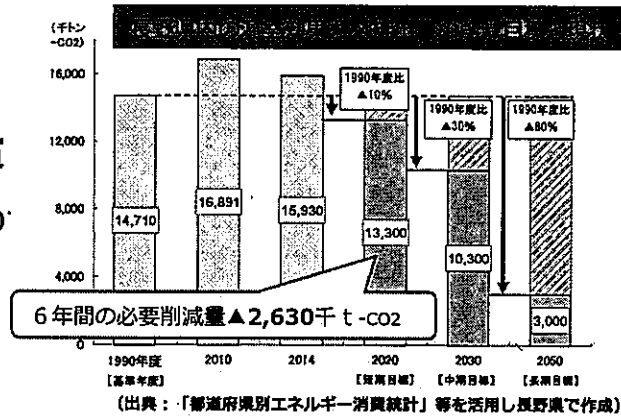
- 環境エネルギー性能等の検討制度により新築建築物の省エネルギー化を促進
- 家庭、事業者など県民総ぐるみで実施する省エネルギー・節電の促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進

現状と課題

「環境エネルギー戦略」が低炭素杯2016
ベスト長期目標賞大賞（自治体部門）受賞

建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入の
検討を戸建住宅にも義務化（全国初）

温室効果ガス排出量の目標達成に向け
大幅な削減が必要



主な取組

- 「環境エネルギー戦略」(H25.2)の着実な実行
経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む社会構造を目指すH29年度に中間見直しを行い、中小規模事業者の省エネルギー対策など8項目の施策を追加
- 県民総ぐるみで信州省エネ大作戦の実施 (H23.6～)
- 建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度の実施 (H26.4～)

成果

- 事業者の温室効果ガス排出量の削減
2013年度比 3.0%の削減 (H26～H28年度)
- 家庭の省エネアドバイザー等 18,416件
(累計118,029件 (H25～29年度)) (H29年度)
- 長野県看護大学のESCO事業に着手 (H29年度)
ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギーを企業活動として行う事業で、省エネルギー診断・設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等)を提供する事業
- 全庁的な県有施設の照明のLED化推進を決定(H29年度～)
都道府県レベルで全施設を対象とするケースは類を見ない



(2) 自然エネルギーの普及拡大

～地域主導による自然エネルギーの普及拡大～



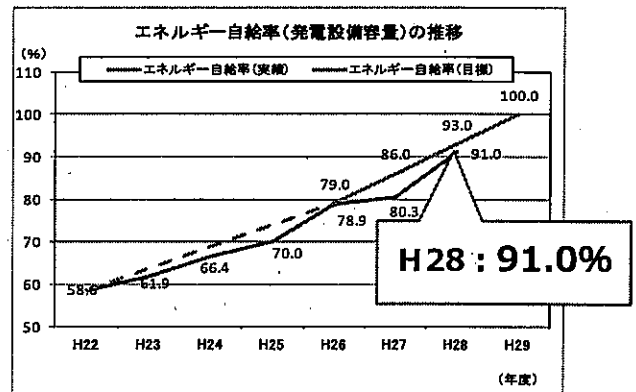
【取組のポイント】

- 地域主導型の自然エネルギー事業の創出
- 収益納付型補助金による自然エネルギー発電の促進、熱利用に対する補助事業の展開
- 県の電気事業における水力発電の新規開発

現状と課題

県内の自然エネルギー自給率 順調に上昇

住宅用太陽光普及率 **全国第3位**
(資源エネルギー庁が公表するFIT導入状況等による)



主な取組

- 県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開 (H24.10～)
豊田終末処理場の屋根などを活用
- キャラバン隊や収益納付型補助金による小水力発電等の事業化支援 (H25年度～)
- 「地域再生可能エネルギー国際会議2017」を長野市で開催(アジア初) (H29.9)
- 既存ダムを活用した水力発電所建設
高遠、奥裾花第2発電所の本格稼働 (H29.4)
県管理ダム(横川、箕輪、片桐)でも事業に着手

成果

- 県内の自然エネルギー自給率
58.6% (H22年度) → 91.0% (H28年度)



小水力発電キャラバン隊
遠地選定講習会

- 1村1自然エネルギープロジェクト
250件登録
(H24～H29年度累計)

- 県の水力発電所の発電量
1,750世帯分増加 (H29年度)

(3) 水資源の保全

～信州の豊かな水資源を将来にわたって享受するために～



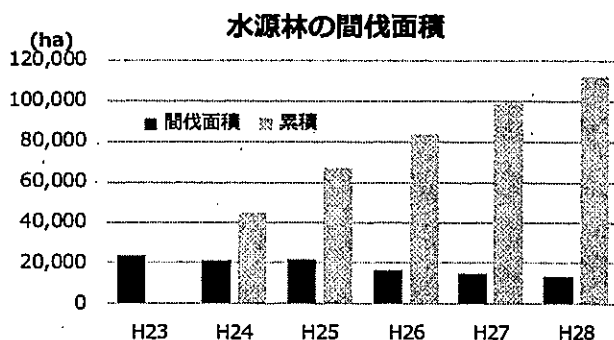
【取組のポイント】

- 水資源保全地域の指定及び水源林の公的管理の推進
- 水源のかん養機能を発揮させるための森林整備の推進
- 企業等と連携した健全な森林づくり

現状と課題

水資源保全地域の指定 5市町村17水源
(H29年度末現在)

水源林の間伐の推進 112,603 h a
(H23～H28年度累積)



主な取組

成果

- 長野県豊かな水資源に関する条例の制定 (H25.3)
条例に基づき水資源保全地域を指定
- 森林（もり）の里親契約による企業と連携した森林づくりの推進 (H15年度～)



- 水資源保全地域の指定を推進 (H25年度：1水源 → H29年度：17水源)
- 企業等と連携した水資源の保全件数 全国2位 (129件:H29年度末現在)
- 企業等による支援により 3,560 h aの森林整備を実施 (H15～H29年度累積)



(4) 安定的な農業生産の確保

～県民の生きる糧である食を守ります～



【取組のポイント】

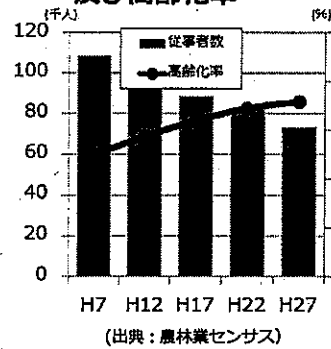
- めざせ「日本一就農しやすい長野県」
- 地域の中心となって農業を担う企業的農業経営体の育成

現状と課題

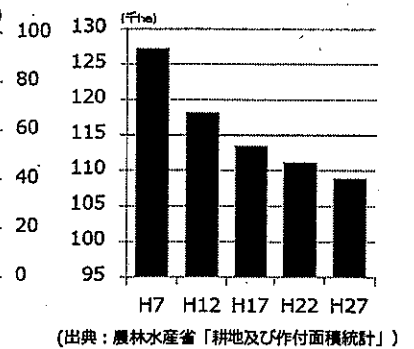
本県農業を担う人材の不足、高齢化
 基幹的農業従事者 Δ **1万人**(H22→H27)
 高齢化率(65歳以上) **72%** (H27)
(国勢調査)

耕地面積の減少
11,200ha(H22)→**107,300ha**(H29)
 宅地への転用等により減少が続く

基幹的農業従事者数
及び高齢化率

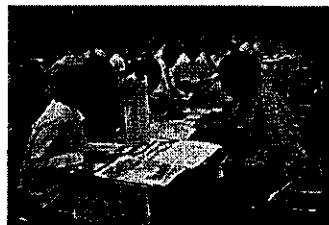


耕地面積



主な取組

- 就農体験研修や里親研修など、手厚い就農支援体制を構築
(H25年度～)
- 「信州農業MBA研修」により企業的な経営感覚の習得を支援
(H26年度～)
- 農業高校等との連携し、就農へのキャリアアップに向けた推進会議の開催



成果

- 日本一就農しやすい長野県の実現へ新規就農者数(40歳未満)の確保
190人(H22年度) → **211人**(H29年度)
11%アップ
- 戦略的な農産物生産・販売
 企業的農業経営体等の数
7,939経営体(H22年度末)
 → **8,678**経営体(H29年度末)

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 環境部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

発電設備容量でみる エネルギー自給率	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
※県内の最大電力需要に対する、 県内の再生可能エネルギー発電 設備容量の割合	目標値 (目安値)	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)
※この指標は進捗状況が良好で、 当初設定したH29目標の達成が 確実なため、目標値の見直しを 行いました。 (上段：変更後、下段：変更前)	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3	91.0	-
	進捗 区分			A	A	C	B	実績値なし

(進捗状況の分析)

平成29年度の最大電力需要（積雪を考慮した推計値）が前年度に比べ、30万kW程度上昇したため、目標を達成するには、同年度の再生可能エネルギー発電設備容量が、平成28年度実績（266.8万kW）に56.9万kWを上乗せする必要があります。しかしながら、当該容量の増加ペースは例年15～25万kW程度に止まることから、目標値の9割程度となる見込みです。

(今後の取組)

- 建築物の屋根への太陽光発電や太陽熱利用のための設備設置、環境エネルギー分野の産業化等を促進
- 地域主導型の自然エネルギー事業を創出するため、業界団体や既存の産業ネットワークを活用し、上水道施設、医療・福祉施設など地域の潜在的な事業主体への効果的な情報の提供により、事業化を誘発

【関連データ】

単位：万kW

指標名	H25	H26	H27	H28	H29
再生可能エネルギー 発電設備容量	206.9	231.3	252.0	266.8	-
最大電力需要	295.5	293.2	313.7	293.1	323.7

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

耕地面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目標値 (目安値)	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	107,300
	進捗 区分			A	A	C	C	C

(進捗状況の分析)

宅地転用、条件不利地等での農地荒廃が進んでいます。新規就農者の確保や担い手への農地集積による耕地面積の維持を図ったものの、農業者の高齢化による離農や規模縮小に歯止めがからず、目標に到達しませんでした。

(今後の取組)

遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進める。

遊休農地の 再生・活用面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597	646	519	991	698
	進捗 区分			B	A	C	A	A

(進捗状況の分析)

遊休農地対策については、全ての遊休農地の所有者に対する利用意向調査が行われたことや、利用すべき遊休農地に対しては課税強化が行われることになったことを受けて、比較的条件の良い遊休農地において営農を再開する機運が高まったため、目標を達成しました。

(今後の取組)

再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した再生・活用を推進するとともに、山林・原野化した再生困難な遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る。

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～



県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

アクション1 健康づくり県民運動の展開

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

アクション2 三大死因に対する診療機能の向上

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する医療機能の向上に取り組みます。

アクション3 心の健康支援策の充実

うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

アクション4 地域医療体制の強化

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

(1)健康づくり県民運動の展開

～健康長寿世界一を目指して～



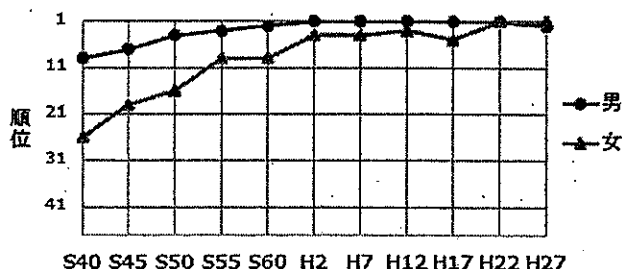
【取組のポイント】

- 市町村、医療関係者、医療保険者、健康ボランティアが一体となった県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」の展開

現状と課題

- 平均寿命男女とも全国トップクラス
- 年齢調整死亡率男女とも全国最低
- 特定健診(40歳～74歳)の受診率 約5割
- 野菜摂取量全国1位 若い世代は不足がみ

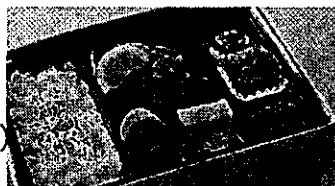
平均寿命（全国順位）の推移



(出典：厚生労働省「都道府県別生命表」)

主な取組

- SNSを活用した県民参加型の健康づくり投稿キャンペーン
- セミナー開催など健康経営を普及
- ACE弁当・メニューの提供
店舗拡大(H26.10～)
- 裾花川ウォーキングロード等の整備
- 「長野県版運動プログラム」による児童生徒の体力・運動能力向上



成果

- 県民の健康づくりの意識の広がり
ACEネット参加団体数 217団体(H30.3)
フェイスブック記事配信件数 208,809件(H30.3)
- 健康経営に取り組む企業の増加
健康経営優良法人 認定法人 30社 (H30.3)
健康づくりチャレンジ宣言企業 268社 (H30.3)
- ACE弁当、メニューの提供店舗の増加
提供店舗数 878店舗 (H30.3)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の上昇
H22年度: 49.1 ⇒ H29年度: 50.4

(2) 三大死因に対する診療機能の向上

～健康長寿世界一を目指して～



働く世代のがんを考える講演会



長野県のがん対策を
推進します

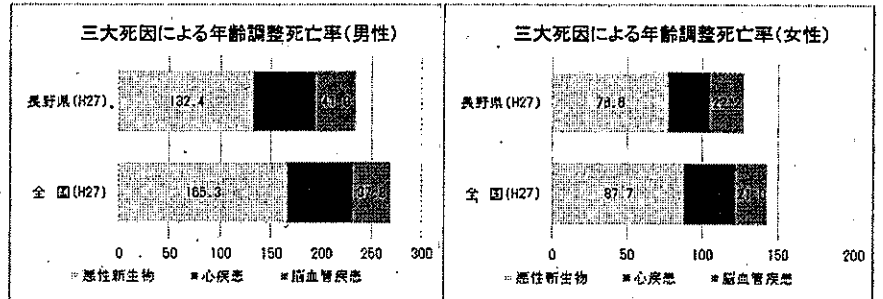
【取組のポイント】

- 高度・専門的及び標準的ながん治療が等しく受けられる体制の整備・充実
- 早急に適切な心疾患・脳血管疾患の治療を開始する体制の整備
- 減塩を中心とした県民運動の展開

現状と課題

本県の死因別死亡率

「悪性新生物(がん)」が最も高い
「悪性新生物」「心疾患」は全国より低く「脳血管疾患」は高い



(出典：厚生労働省「人口動態統計」)

主な取組

- 長野県がん対策推進条例の制定 (H25.10)
- がんと向き合う週間 (10/15～21)を中心とした「がん検診」の受診勧奨
- 各医療圏のがん診療体制整備
- 治療と職業生活の両立支援



成果

- がんの年齢調整死亡率(75歳未満)
H23：69.4 → H28：62.3
- がん検診受診率の向上

全国最低を維持

	胃	肺	大腸	子宮頸	乳
H22	39.4%	30.2%	30.9%	33.1%	34.3%
H28	45.5%	53.9%	46.1%	34.8%	39.0%

- がん診療連携拠点病院等の整備
H24: 8病院(6医療圏)→H29: 11病院(9医療圏)
- 拠点病院等で社会保険労務士による就労相談を実施 H26～29累計：624件

(3) 心の健康支援策の充実

～健康長寿世界一を目指して～



いのちを支える

自殺対策連絡協議会 H29.1

啓発物の作成、配布

自殺予防週間、自殺対策強化月間
における庁舎ロビーでの展示

県内自治体の首長等を対象とした
自殺対策トップセミナー H28.9

【取組のポイント】

- うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実
- 心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少

現状と課題

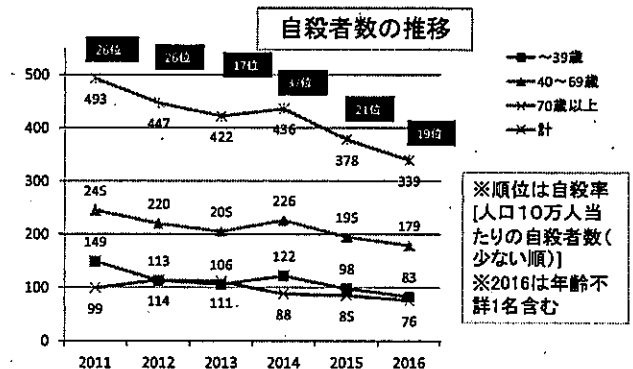
自殺者は減少傾向も自殺率 **全国19位** (H28年)

20歳未満の自殺率 **全国40位** (H28年)

「非常にストレスを感じる」人の割合 (15歳以上)

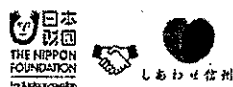
男性：13.5% 女性：17.4%

(H28年度「県民健康・栄養調査」)



主な取組

- ゲートキーパー養成研修の実施
- 精神科医とかかりつけ医の連携強化
- 日本財団と連携した「いのちを支える自殺対策プロジェクト」(H29)等の推進
- LINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」による中高生等からの相談受付体制の拡充



成果

- ゲートキーパー養成数 **5,219人** (H28年度)
- 8都市医師会においてうつ病医療連携を推進 (H29年度)
- 全国のモデルとなる自殺対策推進計画の策定
国の示した数値目標を上回る自殺死亡率の目標設定
約250の関連事業を「生きる支援」に位置付け
- LINE相談窓口(試行)における相談件数 **547件** (H29.9.10～23)

(4) 地域医療体制の強化

～健康長寿世界一を目指して～



【取組のポイント】

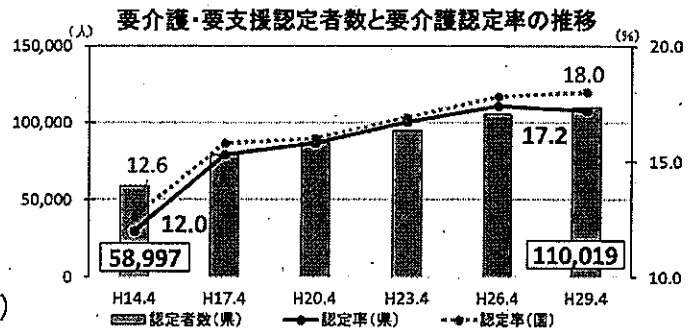
- できる限り身近なところで医療を受けられる地域医療体制の強化
- 医療と介護の連携により、高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の整備

現状と課題

県内75歳以上人口は2030年にピーク

要介護・要支援認定者数が増加傾向

人口10万人当たり従事医師数 **全国30位**
(226.2人：H28年末)



(出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」)

主な取組

- 全国で初めて7つの個別計画を統合して保健医療総合計画を策定 (H25.2)
- 地域包括ケア体制の構築を推進
 - ・市町村の地域ケア会議の設置・運営、入退院時における医療と介護の情報提供ルールを策定を支援
- 在宅医療連携体制の構築を推進
- ドクターバンク事業、医学生への修学資金貸与、医師の勤務環境改善に向けた取組の支援などを実施

成果

- すべての日常生活圏域(155か所)に地域ケア会議設置
- 全二次医療圏(全10医療圏)で入退院時における情報提供ルールを策定
- 在宅での看取りの割合 **全国5位**
(H22：20.2% → H28：22.9%)
- 就業医師の増加
 - ・ドクターバンクにより**116名**の医師が就業 (H29年度末まで累計)
 - ・人口10万人当たり従事医師数 (H22：205.0人 → H28：226.2人)

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 健康福祉部長)

進捗区分 ●「A」: 目標値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
 ●「C」: 80%未満 ●「実績値なし」: H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」: H25~28年の目標値

年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
平均寿命 (男性、女性) ※国が5年ごとに発表する「都道府県別生命表」による	目標値 (目安値) 上段: 男 下段: 女	年	[遮]	—	—	80.88	—	延伸 (80.88)
				—	—	87.18	—	延伸 (87.18)
	実績値 上段: 男 下段: 女	80.88	—	—	81.75	—	—	
		87.18	—	—	87.675	—	—	
進捗区分	[遮]	[遮]	実績値なし	実績値なし	A	実績値なし	実績値なし	
※H22は男性・女性いずれも全国1位、H27は男性2位、女性1位 【関連データ】								
指標名		H23	H24	H25	H26	H27	H28	(出典) 【長野県数値】 長野県簡易生命表 【全国数値】 簡易生命表(厚生労働省) ※H27の全国数値は完全生命表
長野県の平均寿命	男性	81.01	81.13	81.53	81.48	81.96	82.15	
	女性	87.07	87.54	87.86	87.69	88.24	88.07	
全国の平均寿命	男性	79.44	79.94	80.21	80.50	80.75	80.98	
	女性	85.90	86.41	86.61	86.83	86.99	87.14	
(進捗状況の分析) 実績値の公表が5年に1回であるため、H29年の実績値は把握できませんが、H27年の実績値は男女ともにH22年に比べて延伸し、目標値を達成しました。また、「長野県簡易生命表」による平均寿命も、H23年と比べて男女ともに延伸傾向にあることから、概ね順調に推移しているものと推測されます。				(今後の取組) ・県民の健康増進を図る運動「信州ACE (エース) プロジェクト」について、働き盛り世代を対象にした参加型ウォーキング事業を実施するなど県民総ぐるみで取組を展開する。 ・平成30年4月から、県各市町村とともに国民健康保険の保険者となったため、地域の健康課題を「見える化」して市町村と共有するなど、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を推進する。				

年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
健康寿命 (男性、女性)	目標値 (目安値) 上段: 男 下段: 女	年	[遮]	79.46	—	—	79.46	延伸 (79.46)
				84.04	—	—	84.04	延伸 (84.04)
	実績値 上段: 男 下段: 女	79.46	79.80	—	—	80.55	—	
		84.04	84.32	—	—	84.60	—	
進捗区分	[遮]	[遮]	A	実績値なし	実績値なし	A	実績値なし	
※H22、H25、H28ともに男性・女性いずれも全国1位 【関連データ】								
指標名		H26	H27	H28	出典: 「健康寿命の算定方法の指針」(H24年9月厚生労働科学研究班)により長野県において独自に算定 ※都道府県別健康寿命(厚生労働省)とは算定方法等が異なる。			
健康寿命 (長野県)	男性	79.81	80.45	80.54				
	女性	84.20	84.82	84.60				
(進捗状況の分析) H29年の実績値は把握できませんが、H28年の実績値は延伸しており、目標を達成しました。 第1号被保険者の要介護度2~5認定率も、H28年末9.41%からH29年末9.36%と低下していることから、健康寿命は更に延伸しているものと推測されます。				(今後の取組) ・県民の健康増進を図る運動「信州ACE (エース) プロジェクト」について、働き盛り世代を対象にした参加型ウォーキング事業を実施するなど県民総ぐるみで取組を展開する。 ・平成30年4月から、県各市町村とともに国民健康保険の保険者となったため、地域の健康課題を「見える化」して市町村と共有するなど、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を推進する。				

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4	62.6	65.7	67.5	66.9
	進捗区分			C	C	C	C	C

(進捗状況の分析)
 実績値は上昇傾向にあるが、仕事や生活が忙しい中で運動に取り組む時間が少ない、面倒と感じることが、目標値を下回った要因として挙げられます。体を動かすようにしている人は、40歳代男女と50歳代女性で減少傾向にあることから、この年代層の運動の取組が少ないと考えられます。

(今後の取組)
 ・ 関係団体と連携・協力した効果的な運動手法の普及やウォーキングコースの整備を進めるとともに、働き盛り世代に対してアプリを活用し、運動習慣の定着を図る。

健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	%		84.5	84.5	84.5	84.5	維持・向上(84.5)
	実績値		84.5	87.2	84.6	84.6	84.1	86.0
	進捗区分			A	A	A	C	A

(進捗状況の分析)
 健康ボランティアや関係団体と連携し、健康づくりと食生活について普及啓発などに取り組んだことにより目標値を達成したと考えられます。

(今後の取組)
 ・ 健康に配慮したメニューを提供する飲食店やコンビニ・スーパー等への支援による食環境整備、健康ボランティアや関係団体と連携した普及啓発を継続して実施する。

自殺者数	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値(目安値)	人		470	460	450	440	430
	実績値		493	422	436	378	339	322(概数)
	進捗区分			A	A	A	A	A

(進捗状況の分析)
 H29実績値は人口動態統計(厚生労働省)の概数だが、前年を下回っており、目標を達成したと考えられます。

(今後の取組)
 ・ 各種相談、ゲートキーパーの養成、啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団のちを支える自殺対策プロジェクト」を推進し、より一層の自殺者数の減少を目指す。

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～



雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

アクション1 女性の雇用と社会参加の促進

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

アクション2 若い世代の雇用と自立の促進

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

アクション3 人生二毛作社会の仕組みづくり

シニアが、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくりま

す。

アクション4 障がい者の社会参加と雇用促進

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

アクション5 多様で安心できる働き方の検討

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。



(1) 女性の雇用と社会参加の促進

～女性が能力を活かして活躍できる環境づくり～



【取組のポイント】

- 子育て中の女性の就業・創業支援
- 出産、子育てを経ても働き続けることができる環境づくり
- 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり

現状と課題

女性性有業率の全国順位は第5位(H29)と高いが、育児中に限ると全国順位が第24位(H29)と低下する

出産・育児期に退職した主な理由
家事・育児に専念するため
仕事を続けたかったが、育児との両立が難しそう

【長野県】

女性の有業率
全国5位
(52.6%)



25～44歳の
育児中女性の有業率
全国24位
(68.0%)

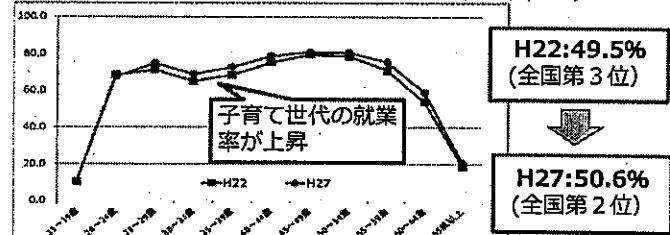
(出典：総務省「H29就業構造基本調査」)

主な取組

- 相談から就業までのワンストップの再就職支援 (H26～)
身近な地域に出向いて行う就業相談
託児付きセミナーやインターンシップの実施
- 女性相談員による創業相談(H27.4～)や、民間と連携した女性向け創業セミナーの実施(H26.4～)
- テレワーカー育成セミナー及び企業とのマッチングによる就業支援(H29～)
IT活用による時間や場所にとらわれない新たな働き方の普及

成果

- 相談者累計6,888人のうち1,258人が就職 (H26～H29年度)
- 創業相談632人のうち17人が創業 (H26～H29年度)
- 育成セミナー受講者155名
うちマッチングによる就業者46名(H29年度)
- 長野県女性の年代別就業率 (国勢調査)



(2) 若い世代の雇用と自立の促進

～次代を担う人材の育成・確保～



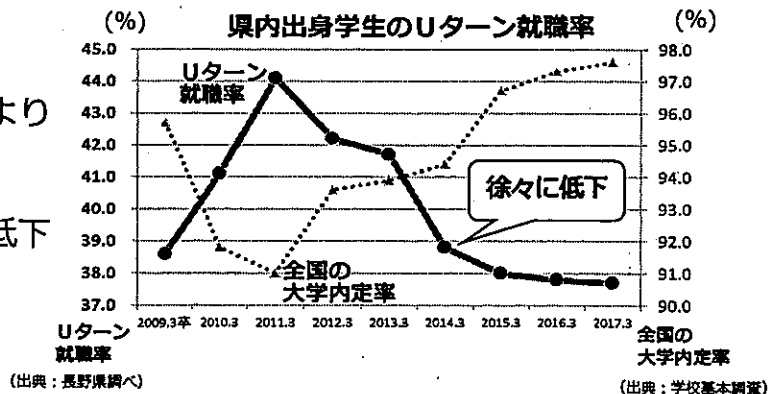
【取組のポイント】

- 若者の就職をワンストップで支援
- Uターン・Iターンなど県内への就職を促進
- ニートやひきこもりなど困難を有する子ども・若者への支援

現状と課題

リーマンショック後の景気回復により
雇用情勢は改善傾向

県内出身学生のUターン就職率が低下
44.1% (H23.3卒)
→ 37.7% (H29.3卒)



主な取組

- ジョブカフェ信州における個別相談、セミナー等、若者の就業支援
 - ・上田サテライト (H28.6)
 - ・銀座サテライト (H28.10) 開設
- 県出身学生の多い大学とのUターン就職促進協定の締結
- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、ワンストップ支援の実施 (H23.3～※前身のパーソナルサポートセンターを含む)
- 「子ども・若者支援地域協議会※」を県内4地域(H29年度末現在)に設置し、社会的自立を支援

※ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者を支援

成果

- ジョブカフェ信州利用者 (1,148人) の就職率 76.8% : 882人 (正社員59.9% : 688人) (H30.3卒)
- 協定締結校 41校(H28年度)⇒47校(H29年度)
- 「まいさぼ」を県内24か所に設置
新規相談受付件数 : 3,116件(H29年度)
就労・増収者数 : 673人(H29年度)
- 社会的自立を支援した子ども・若者の数 : 379人(H25～H29年度)

(3) 人生二毛作社会の仕組みづくり

～誰もが住み慣れた地域でいきいきと
安心してらせる社会づくり～



【取組のポイント】

- シニアが培ってきた知識と経験を活用
- 積極的に就業や社会参加できる「人生二毛作」社会の実現

現状と課題

高齢者就業率 全国1位

約6割のシニアが社会参加への意欲がある

老人クラブ会員数が減少傾向

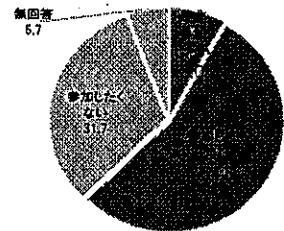
シニアの就業率

全国第1位

順位	都道府県	就業率(%)
1位	長野県	28.7
2位	山梨県	27.0
3位	鳥根県	25.6
4位	福井県	25.5
5位	岐阜県	24.9
全国		22.5

(出典：総務省「2015年国勢調査：就業状態等基本集計」)

健康づくりなどの地域づくり活動に対するシニアの参加意向



(出典：長野県「平成28年高齢者生活・介護に関する実態調査」)

主な取組

- シニア活動推進コーディネーターによる意欲あるシニアと地域課題のマッチング (H26.4～)
- シニアの社会参加に向けた関係機関の情報共有・連携強化のため、地域ごとのネットワーク会議を開催
10回開催 (H29年度)
- 意欲あるシニアの社会参加の機運を醸成するため、県民参加のタウンミーティングを開催
11回開催 (H29年度)



松本地域タウンミーティング (H29.8.2)

成果

- 高齢者の居場所づくりや空き店舗の有効活用の取組等に、シニアが担い手として参画



空き店舗を活用した子どもの居場所づくり

コーディネーター相談対応件数
3,512件 (H29年度)

シニアによる 高齢者や子どもの居場所づくり

(H29年度)

高齢者：13か所
子ども：3か所

(4) 障がい者の社会参加と雇用促進

～誰にも「居場所と出番」のある“共に生きる長野県”をめざして～



農業分野における障がい者の就労

ザワメキアート展2017ギャラリートーク

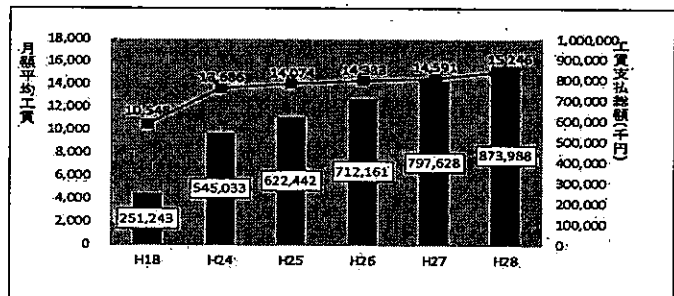
【取組のポイント】

- 障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくり
- 障がい者が能力を発揮できる環境づくり
- 障がい者雇用の促進

現状と課題

障がいに対する理解が進んでいない
 平均工賃は年々上昇も、全国平均以下
 スポーツ・文化に親しむ障がい者は減少傾向

障がい者の月額平均工賃の推移



(出展：長野県調べ)

主な取組

- 長野県手話言語条例(H28.3制定)に基づくろう者に対する理解促進・手話の普及
- 信州あいサポート運動*の推進(H25.9～)
 - *障がいのある方が暮らしやすい共生社会をつくる県民運動
- 障がい者の工賃アップの支援とともにOJTで就労促進
- 障がい者の優れた芸術性や創造性の発信



成果

- 一般県民向け手話講座受講者数 608人 (H29年度)
- あいサポーター数 53,562人(H29年度)
あいサポーター企業・団体 97団体(H29年度)
- 障がい者短期トレーニング促進事業に参加した障がい者数 528人 (H29年度)
- ザワメキアート展(障がい者の芸術作品展)
～信州の障がいのある人の表現とアール・ブリュット～
来場者数 3,398人 (H29年度)

(5) 多様で安心できる働き方の検討

～多様で柔軟な働き方ができる社会へ～



【取組のポイント】

- 短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度の導入促進
- 経済団体、労働団体、労働局等の参画による取組の推進

現状と課題

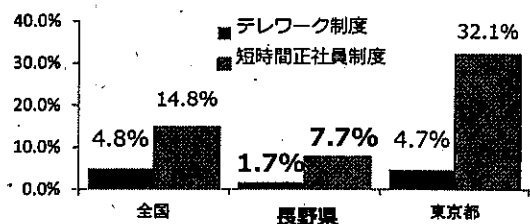
企業の多様な勤務制度の導入が進んでいない

出産・育児による離職者数 (H24.10-H29.9)
年間 3,400人、離職者総数の約5.6%
 (H19.10-H24.9: 3,760人、5.6%)

介護・看護による離職者数 (H24.10-H29.9)
年間 1,740人、離職者総数の約2.9%
 (H19.10-H24.9: 1,320人、2.0%)

(出典：総務省「H29就業構造基本調査」)

多様な勤務制度導入企業の割合



全国 H26総務省(テレワーク)厚労省(短時間)調べ
 東京都 H27 男女雇用均等調査
 長野県 H27 労働環境等実態調査

主な取組

- 企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけ (H25.10～)



- 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」(H27.7～)の拡大に向けた企業支援・情報発信

- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議と連携して働き方改革の機運を醸成

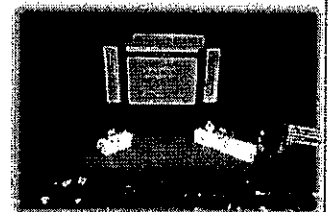
成果

- アドバンス認証企業数
↑ 91社 (H29年度) ← 56社 (H28年度)

- 多様な勤務制度導入企業数
↑ 226社 (H29年度) ← 208社 (H28年度)

社員の子育て応援企業 1,209事業所 (H29年度)

- 働き方に対する意識の変化を促すシンポジウムを開催 (H30.2)



5 雇用・社会参加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー
雇用・就業支援担当部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

就業率 (全国順位)	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	H29
	※県内の15歳以上人口に対する15歳以上就業者の割合	目標値 (目安値)	位		—	—	1	—
	実績値	1 (58.9%)		—	—	2 (59.0%)	—	—
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	C	実績値なし	実績値なし
【関連データ】 出典：労働力調査モデル推計値（総務省統計局）								
	指標名			H25	H26	H27	H28	H29
	年平均就業率			59.1%	59.6%	60.6%	60.7%	61.1%
	年平均就業率（全国平均）			57.0%	57.4%	57.7%	58.2%	58.7%
	全国順位			8	6	4	5	5
(進捗状況の分析)				(今後の取組)				
<p>国勢調査のため直近の統計は平成27年度ですが、第2位となりました。なお、関連データである総務省労働力調査モデル推計値では、平成29年の年平均就業率は61.1%と徐々に上昇しています。女性の5歳ごとの就業率についてみると、全ての年代で上昇し、従来から課題である子育て期に当たる25歳～44歳の層の就業率においてもH22：70.0%→H27：74.3%となり、M字カーブの改善が見られました。第1位となった福井県（前回調査第3位）と比較すると、前回（H22）調査と今回（H27）調査とのポイント差について、本県は0.1ポイント上昇に対し、福井県は0.6ポイント上昇したため、1位となりませんでした。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進 子育て期女性の再就職支援の強化 効果的な情報発信による新規学卒者の県内就職支援 				

5 雇用・社会参加プロジェクト

自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値 (目安値)	%			69.8	71.1	72.4	73.7
実績値	68.6		70.2	67.0	64.5	70.2	68.8	
	進捗区分			A	C	C	C	C
(進捗状況の分析)				(今後の取組)				
<p>発揮できていると思う人の割合が前年度よりも低下し、目標に達しませんでした。職業別に見ると、「商工サービス業」「技能・労務職」で低下幅が大きくなっています。これらの職業は、前年度に比べて人手不足の状況が顕著になっており、仕事の忙しさが予想されます。なお、自分の能力をどのような場面で発揮したいと思うかに対して、「仕事」が低下し「市民活動やボランティア活動」及び「自治会、消防団などの地域の活動」が上昇していることから、仕事以外の場面の充実を望んでいる者が増加している状況がうかがえます。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進のため、「アドバンス認証」やITを活用した新たな働き方の普及による仕事と生活の両立支援 「一人多役」型のライフスタイルが実践できる地域の情報発信 				

県内高校生の就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値 (目安値)	%			100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	99.6		99.8	99.8	99.9	99.9	99.6	
	進捗区分			C	C	C	C	C
(進捗状況の分析)				(今後の取組)				
<p>H29年度の県内高校生の就職内定率は99.6%であり、就職者数は前年度と比べて59人増加したものの、未就職者は13名となり、目標には達しませんでした。就職内定率は、進路変更や就職活動の時期のずれ込み等の影響でわずかに低下したものの、基調としては、引き続き高い状況が継続しています。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 「長野県高校就職問題検討会議」における、経済界と連携した希望者全員の就職に向けた取組を推進 ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用による在学中の職業意識を醸成するとともに、地域、社会や産業界が学校を支援する仕組みを構築し、体系的なキャリア教育を推進 				

5 雇用・社会参加プロジェクト

県内大学生の 就職内定率	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値 (目安値)	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		93.9	94.1	95.5	96.6	97.0	97.8
	進捗 区分			C	A	A	A	A
<p>(進捗状況の分析) 県内大学等卒業者の就職内定者は、H30.3末現在で97.8%と同年同期を0.8ポイント、目標値を2.8ポイント上回り、目標を達成しました。過去10年間で最も高い値であった前年度をさらに上回る高い水準となりました。</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会の開催 就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による学生や保護者に対する就職情報の提供 産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進 				

障がい者就職率	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値 (目安値)	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値		48.6	52.6	55.0	53.8	55.6	57.0
	進捗 区分			A	A	A	A	A
<p>(進捗状況の分析) 対前年比1.4ポイントの上昇となり、目標を達成しました。全国順位も13位で前年(H28)の20位から上昇し、順調に推移しています。(全国平均は48.4%、1位は富山県で67.5%)</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業等における職場実習の取組の拡大 障害者就業・生活支援センターにおける一般就労に向けた個別支援の強化 				

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～



美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

アクション1 農山村の活性化支援

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

アクション2 地域づくり人材の確保・育成

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

アクション3 美しい景観の維持創造

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取り組みを進めます。

アクション4 身近な自然環境の保全創造

多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を保全・創造します。

アクション5 個性際立つ文化芸術の振興

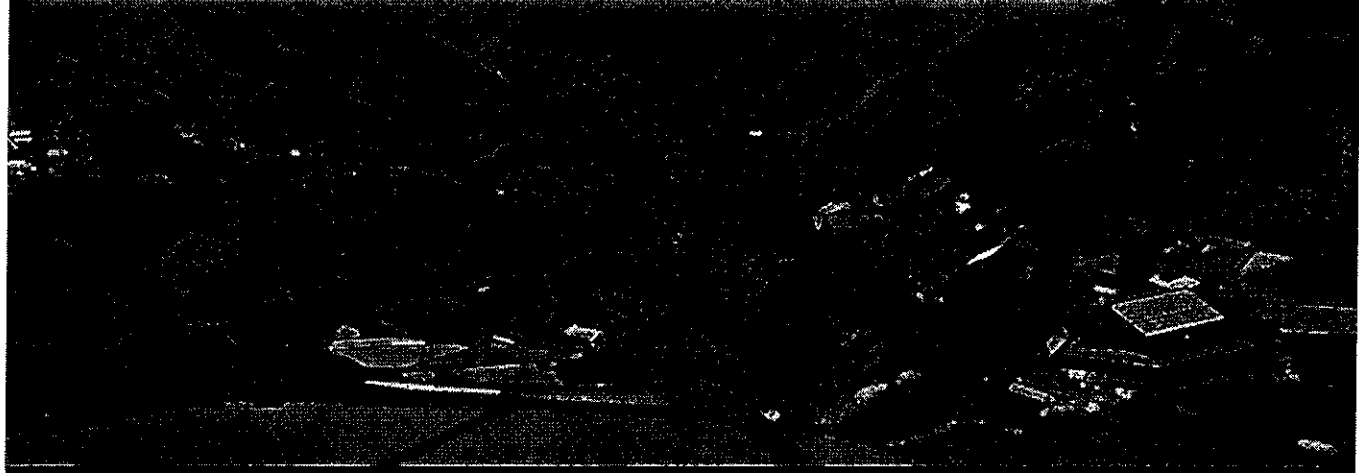
本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。



(1) 農山村の活性化支援

(2) 地域づくり人材の確保・育成

～特色ある地域づくりの推進～



【取組のポイント】

- 市町村と住民が一体となり「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援
- 地域づくりに取り組む人材の確保、リーダーの育成

現状と課題

地域おこし協力隊の受入人数 全国 2 位

高齢者率50%以上の集落が増加傾向

集落機能の維持・活性化が課題

県内の過疎地域等集落

区分	H18	H22	H27
調査集落数	1,707	1,736	2,029
高齢者(65歳以上)の割合が50%以上の集落の割合	19.2%	23.0%	23.1%

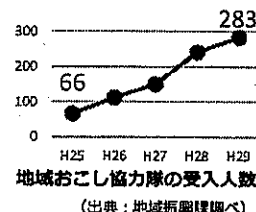
(出典：総務省・国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」)

主な取組

- 生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成のためのセミナーや研究会の開催(H27年度～)
- 地域おこし協力隊の研修会開催等受入体制の支援(H26年度～)
- 現場での活動を通じた実践的な研修による地域づくりリーダーの育成(H26年度～)

成果

- 小さな拠点形成 **達成**
H30.3.31現在48か所 目標 H31：40か所
- 住民主体で地域課題の解決に向けた取組を行う組織数
H28年度 134団体 → H29年度 201団体
- 地域おこし協力隊の受入人数の増加



(3) 美しい景観の維持創造

～美しい信州の農村景観の保全と育成～



(写真出典：ふるさと信州風景1100g/048美咲新行)

【取組のポイント】

- 美しく豊かな信州の農村景観の再発見と国内外への発信
- 観光資源化による観光大県信州の魅力向上
- 持続的な農村景観の保全と育成

現状と課題

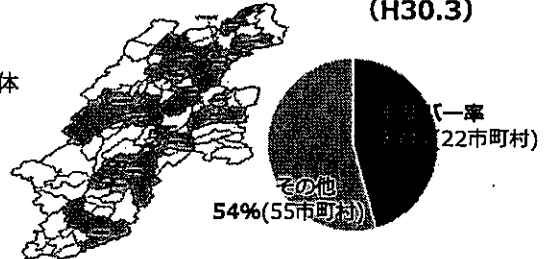
「景観行政団体※」への移行促進

※景観法に基づき良好な景観形成のための自主的な施策を実施する自治体

観光に繋げる景観の育成

信州の景観を次代に継承する県民運動の醸成

景観行政団体市町村数と県土カバー率 (H30.3)



(出典：都市・まちづくり課調べ)



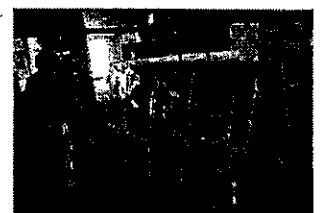
「ふるさと信州風景百選」
冊子発行(7,000部)



「ふるさとの見える丘」
(入笠すずらん公園からの景観)



風景の「語り部」の育成
研修参加者延べ1,191人(H30.3)



パネル展実施(47か所)

主な取組

- 市町村の「景観行政団体」への移行支援(H16.12～)
- ふるさと信州風景百選の普及とビューポイントづくりの支援(H25.4～)
- 風景の「語り部」の育成(H26.4～)

成果

- 景観行政団体へ移行
H24年度：14市町村 → H29年度：22市町村
目標：25市町村 (H32)
- ビューポイントの整備
H24年度：0か所 → H29年度：47か所
目標：50か所 (H29)

(4) 身近な自然環境の保全創造

～豊かな自然環境を守り育てるために～

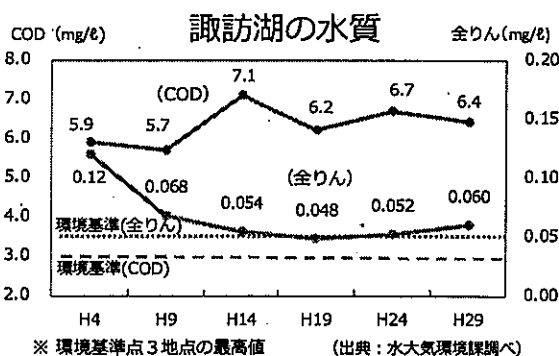
<取組のポイント>

- 里山の間伐と間伐材の利活用を通じた森林づくり
- 登山道整備等山岳環境保全の取組推進
- 「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指し水質保全の取組推進

現状と課題

手入れの遅れた里山が依然として存在
 諏訪湖の水質は改善傾向にあるものの、
 COD、全りん共に環境基準を未達成
 ヒシの大量繁茂、湖底貧酸素等の発生

1人1日当たりごみ排出量822g (H28年度)



主な取組

- 里山資源の利活用等への支援
 間伐材等のモデル的な利用(H25年度～)
 里山資源を活用するリーダーの育成(H27年度～)
- 民間企業等からの寄付金活用をはじめ
 (H21.7～)、山域の将来像に沿った本格的
 登山道整備をスタート (H27年度～)
- 水質保全、生態系保全、まちづくりの
 観点から諏訪湖の環境改善を検討
- “チャレンジ800”ごみ減量推進事業
 (H27.2～)

成果

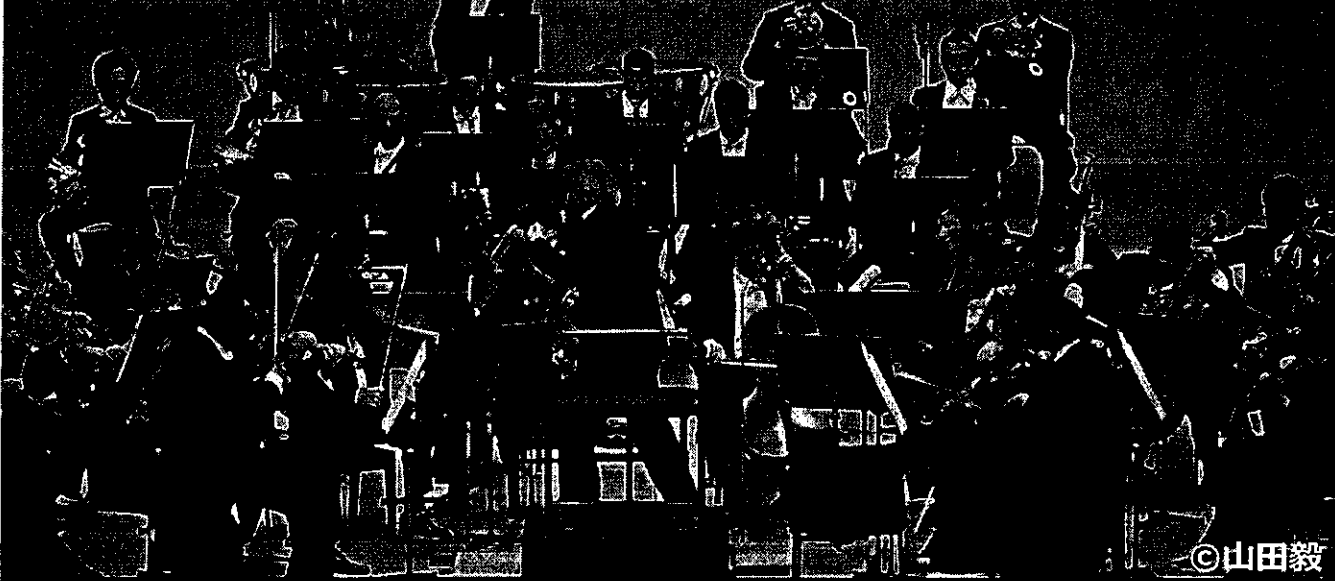
- 間伐材を利用した30の
 モデル的取組を支援
 (目標:H29までに25取組を支援)
- 登山道整備等を行う10団体により、
 登山道を整備・改修
 [累計143箇所(県施工分含む)]
- 諏訪湖に関連する計画を融合した
 「諏訪湖創生ビジョン」を策定
- 県民1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)
 排出量が少ない都道府県3年連続NO.1



新ステーションの整備
(塩尻市)

(5) 個性際立つ文化芸術の振興

～生涯を通じて文化に親しむ環境づくり～



©山田毅

<取組のポイント>

- 文化芸術の担い手育成と、参画・鑑賞機会の拡大
- 県民参加による信濃美術館の整備の推進
- 地域に受け継がれる伝統文化の継承・活用

現状と課題

文化芸術活動に参加した人の割合

62.5% (H24) → **68.2%** (H29)

信濃美術館は開館から50年が経過し、
新美術館への建て替えを進める



主な取組

- (一財)長野県文化振興事業団に
芸術監督団4名配置

【舞台】	串田 和美氏
【音楽】	小林 研一郎氏
【プロデュース】	津村 卓氏
【美術】	本江 邦夫氏

- 信濃美術館の整備に向けて、
「信濃美術館整備基本構想」(28.11)
を策定
- 文化財の保存修理及び防災事業の
拡充

成果

- 文化芸術による人づくりの推進と、
文化芸術に親しむ機会の拡大

セイジ・オザワ 松本フェスティバルの延べ
鑑賞者数(H25～H29累計) 361,790名

- 県民参加による信濃美術館整備の
推進

開館目途 平成33年度当初
意見交換等 21回(815名参加) H30.7現在

- 文化財の適切な保存・継承

文化財修理等補助【予算額】(補助件数)
H24 40,000千円(39件)
↓
H29 89,730千円(43件)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 企画振興部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) 「目安値」：H25～28年の目標値

行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510	763	927	1,074	1,274
	進捗区分			C	A	A	A	A
	【関連データ】							
指標名				H26	H27	H28	H29	
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位	

H18～H29年 12年連続1位
出典：田舎暮らしの本(宝島社)調べ

(進捗状況の分析)
相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、目標を達成しました。また、移住希望地域ランキングでも上位を維持しています。

(今後の取組)
・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談
・ターゲットを絞った移住セミナーの開催

都市農村交流人口	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目標値 (目安値)	人		560,000	578,000	580,000	590,000	600,000
	実績値		546,544	608,073	599,351	604,427	624,909	622,241
	進捗区分			A	A	A	A	A

(進捗状況の分析)
グリーンツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により交流が進み、目標を達成しました。

(今後の取組)
・外部人材と連携した地域の魅力や資源発掘のためのツアー等の開催
・都市農村交流活動の推進研修会の開催

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目標値 (目安値)	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9
	実績値		83.9	84.6	79.9	80.6	83.5	81.8
	進捗区分			A	C	C	C	C

(進捗状況の分析)
年代別に前年度と比較すると、20代の評価が8.9ポイント上がり、全世代で最も高くなりました。一方でその他の世代では前年度と比較して1.7ポイント下落し、全体としては目標に到達しませんでした。

(今後の取組)
・地域振興局を中心に個性豊かな地域の特色を活かした地域づくりを推進
・誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」については、生物多様性の保全や里山の維持・再生等を引き続き推進

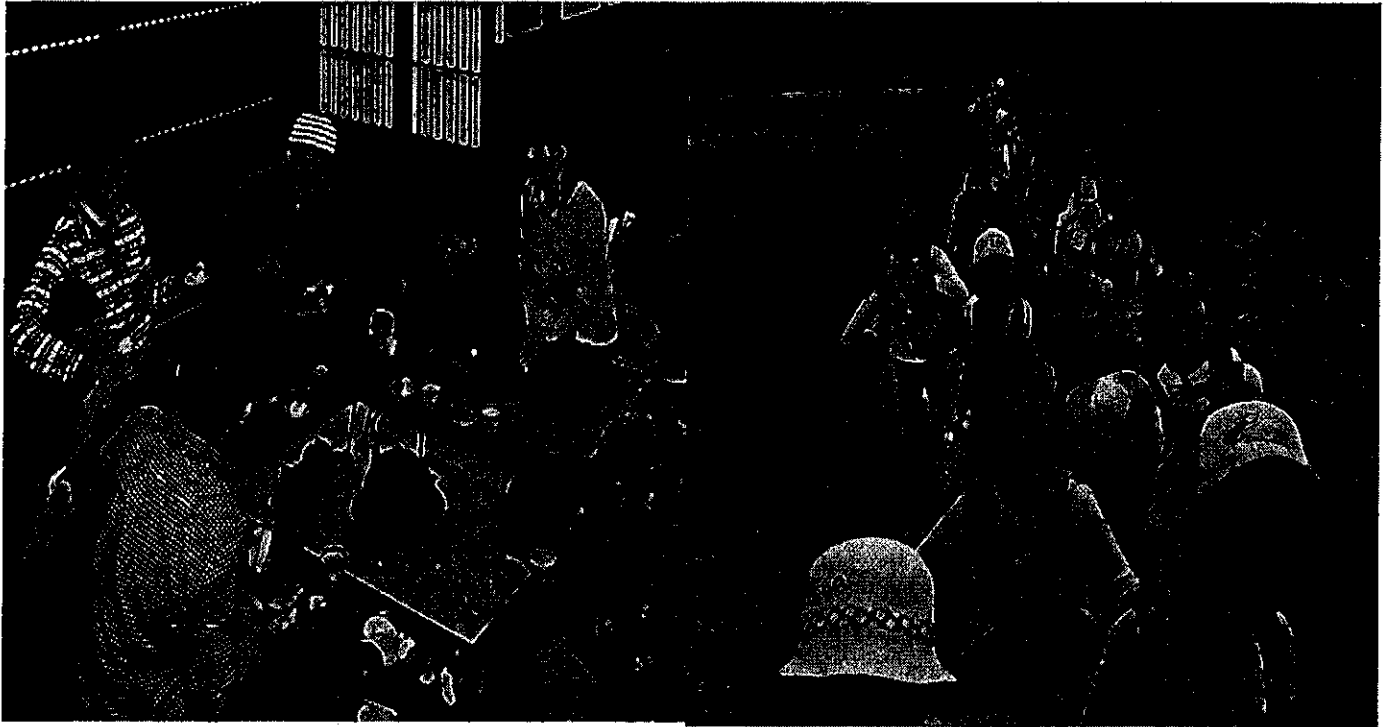
文化芸術活動に参加した人の割合	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目標値 (目安値)	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
	実績値		62.5	59.9	62.4	64.9	70.1	68.2
	進捗区分			C	C	C	A	C

(進捗状況の分析)
目標値に達しなかったものの平成25年度の約60%から、約70%までこの5年で実績値が大きく伸びています。これは、平成27年度を「文化振興元年」と位置づけ、「文化振興基金」を設けて各種文化芸術施策の推進するとともに、平成28年度には複数の芸術分野からなる「芸術監督団」による事業等を展開してきたことが、一定の成果を現しているものと考えられます。

(今後の取組)
○平成30年度に策定した「長野県文化芸術振興計画」に基づき、次のような文化芸術施策の推進を図る
・「芸術監督団」による創造性豊かな各種公演の実施
・県民参加による信濃美術館の整備推進
・県民芸術祭の開催
・セイジ・オザワ・松本フェスティバルの開催支援 など

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～



少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

アクション1 結婚しやすい環境づくり

未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

アクション2 子育てを支える環境づくり

仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

アクション3 移住・交流推進施策の積極的な展開

三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

アクション4 公共的活動の支援と協働の積極的推進

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

(1)結婚しやすい環境づくり

～ながの出会い応援プロジェクト～

しあわせ信州

きっと、
つながる。

長野県
婚活支援センター
ハピナビオフィスのOPEN

【取組のポイント】

- 社会全体で結婚や子育てを支援する気運を醸成
- 若者の出会いの機会の拡大

現状と課題

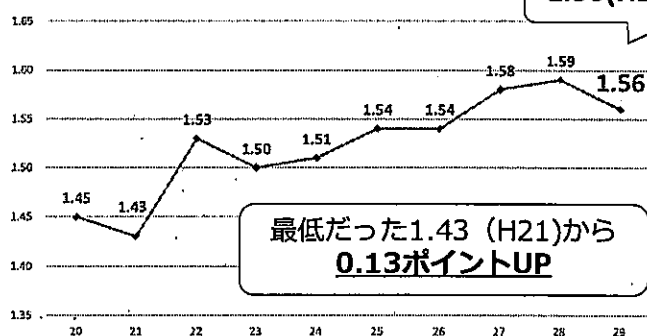
合計特殊出生率

1.56 (H29概数) (全国14位)

出生数は減少が続く

15,169人 (H28) ⇒ **14,519人**
(H29概数)

長野県の合計特殊出生率の推移



最低だった1.43 (H21)から
0.13ポイントUP

(出典：厚生労働省「人口動態統計」※H29は概数)

主な取組

- 「長野県婚活支援センター」による支援 ～ながの出会い応援プロジェクト～ (H28.10～)

長野県婚活支援センター
マスコットキャラクター
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

- しあわせ信州婚活サポーター (個人) ・
婚活応援団 (団体・企業) の認定(H25.9～)
- 「ながの結婚マッチングシステム」
の運用(H23.7～)

成果

- 首都圏からの未婚者呼び込み (H28)
～信州I (愛) ターン～
信州女子com(J) in Tokyo 参加者53名
信州体験ツアー in 野沢温泉村 参加者33名
- 婚活サポーターの活動により147組
(H25.9～H30.3)

マッチングシステムにより28組成婚
(H25.4～H30.3)



婚活サポーター：**1,185名**
婚活応援団：**203団体**
(H30.3現在)

(2) 子育てを支える環境づくり

～みんなで支える“子育て安心県 ながの”～



【取組のポイント】

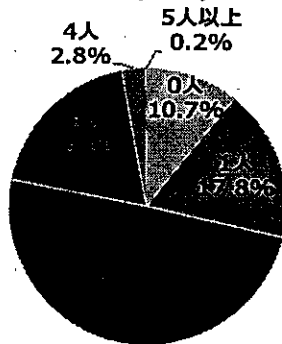
- 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 多様な保育サービスの提供

現状と課題

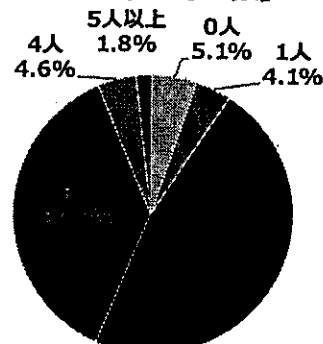
「長野県子育て支援戦略」により
県と市町村とが協働して
子育て支援策に取り組む

「理想とする子どもの数」と
「将来持つ予定の子どもの数」に
ギャップ

「実際に持つつもり(予定)の子どもの数」



「理想の子どもの数」



(出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査 (H29))

※ともに既婚者の値

主な取組

- 市町村と協働で
子育てに伴う経済的負担の軽減
- 「信州母子保健推進センター」事業
の推進(H27.4開設)
市町村における妊娠から子育てまで一貫した支援体制
を構築
- 信州やまほいく(信州型自然保育)
の普及を推進(H27.4認定制度創設)

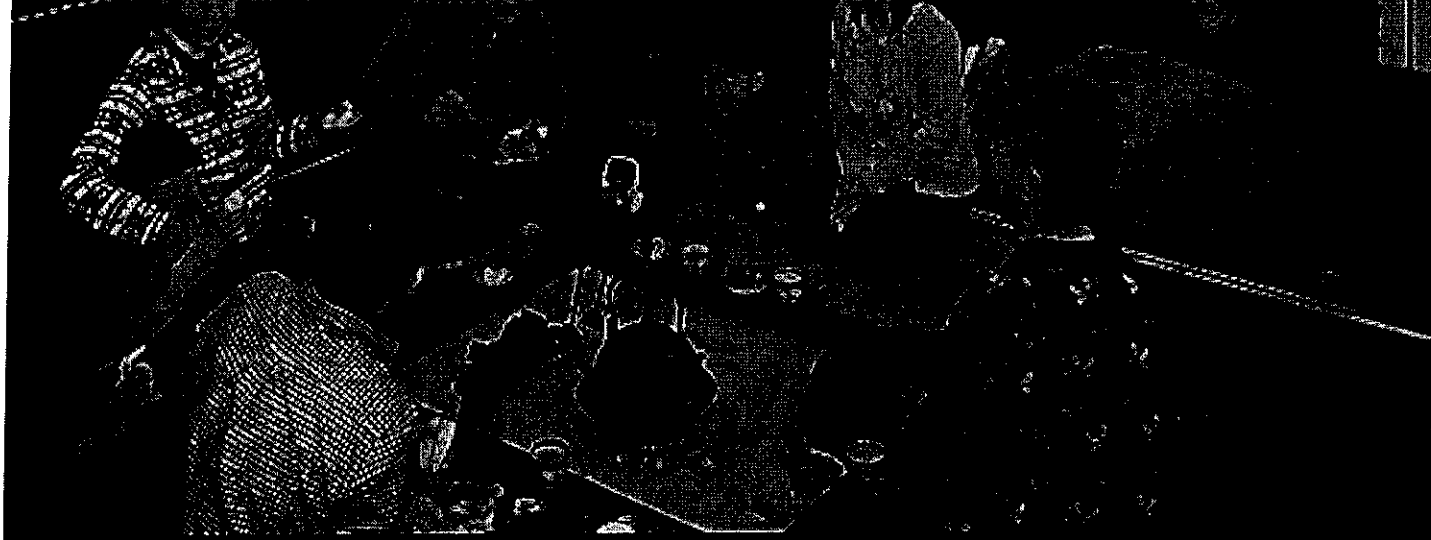
成果

- 県内全ての市町村で
第3子以降の保育料軽減を実施
兄弟同時入所要件なし・所得制限なし (H27.4～)
- 母子保健推進員が市町村等の母子保健に関す
る技術支援及び助言等を実施
実74か所 延べ418か所 (H29年度実績)
- 市町村における子育て世代包括支援センター
設置への支援
16市町村 (H28年度) ⇒22市町村 (H29年度)
- 市町村の保健師等〔保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士等〕を対象
に母子保健に関する研修会の開催
19回開催 延べ1,188人参加 (H29年度実績)
- 信州やまほいく認定園
を152園認定 (H30.3月末現在)



(3) 移住・交流推進施策の積極的な推進

～心が澄む、信州に住む～



【取組のポイント】

- 長野県で働くことの提案と支援
- 移住・二地域居住の魅力発信、相談・地域への溶け込み支援
- 住まいに関する支援の充実

現状と課題

移住したい都道府県ランキング

12年連続 第1位

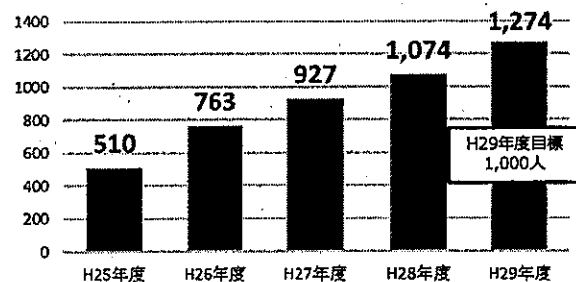
(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)

20～30歳代の移住相談者の割合が高い

全体の50.3% (H29年)

(ふるさと回帰支援センター調べ)

行政サポートによる移住者数(長野県調べ)(単位:人)



主な取組

- 移住情報と仕事情報をワンストップで提供する機会づくり(H25.1～)
- 移住相談員、移住セミナーによる移住・二地域居住の魅力発信(H28.1～)
- 多様なニーズに配慮した住まいの提案
県外居住者が県営住宅の入居可能に(H29.4～)
※入居には一定の要件あり
楽園信州移住応援企業と連携し住まい探しを支援(H28.9～)
- 宿泊体験用コンパクト住宅を整備する市町村への支援(H28.4～)

成果

- 大規模移住イベント「信州で暮らす、働くフェア」を初開催(H29年度)
来場者 223組313人
- 労働局との一体的実施によるUIターン相談による就職者数61人(H29年度実績)
- 二地域居住者向けコンパクト住宅普及
4町村へ支援
(H28年度からの累計)



(4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進

～協働が切りひろく新たな共創社会に向けて～



信州子どもカフェ
官民協働の子どもの居場所づくりに取り組んでいます。

【取組のポイント】

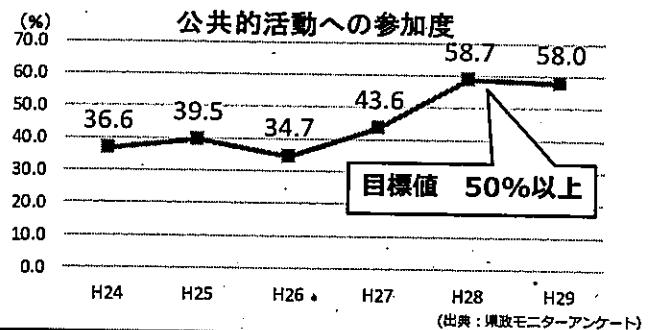
- NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援
- 様々な主体との協働を積極的に推進

現状と課題

「信州協働推進ビジョン」(H25)に基づき多様な主体の協働を拡大

県民の公共的活動への参加度

36.6% (H24) → **58.0%** (H29)



主な取組

○「長野県みらいベース」の開始

(H25.4～)

寄附文化を醸成し、県民や企業からの寄附により地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援

○「協働コーディネートデスク」による協働の推進

協働に関する相談や協働提案のコーディネート・支援、情報の発信

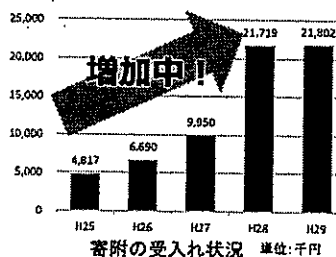
○様々な団体との連携による県民協働の推進

信州協働推進ビジョンにもとづく企業・団体等との連携協定や協働事業の積極的な実施

成果

○寄附受領額：H29年度 21,802千円

助成団体数：H29年度 66団体



協働コーディネーターでの相談の様子

○協働コーディネートデスクにおける相談、協働提案への対応 40件 (H29)

様々な団体との連携事業等を実現

- ・LINE株式会社との協定(子どものいじめ・自殺相談の実施)
- ・JANAがのとの連携事業(子ども食堂へ食材を提供)等

7 活動人口増加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 県民文化部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ●「目安値」：H25～28年の目標値

県の推計値を上回る出生数	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	人		0	100	200	400	600
	実績値		-	156	269	640	752	631
	進捗区分			A	A	A	A	A
※実績値は下表のB-A【関連データ】 出典：H29年人口動態統計(概数) (単位：人)								
指標名				H25	H26	H27	H28	H29
県推計値 A				16,170	15,579	14,998	14,417	13,888
出生数 B				16,326	15,848	15,638	15,169	14,519
指標名				H25	H26	H27	H28	H29
合計特殊出生率				1.54	1.54	1.58	1.59	1.56
(進捗状況の分析) H29年の出生数は14,519人となり、H28年の出生数15,169人を下回りましたが、推計値13,888人に対しては631人上回っており、目標を達成しました。なお、H29年の合計特殊出生率は、20代から30代前半の出生率の低下が要因で0.03ポイント減となったものの、H24年の1.51からは、回復傾向にあります。				(今後の取組) ・平成29年度末に策定した「子ども・若者支援総合計画」に基づき、様々な主体と連携した子育て支援施策を実施 ・若者がライフデザインを学ぶ機会の創出など、市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図る				

7 活動人口増加プロジェクト

行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510	763	927	1,074	1,274
	進捗区分			C	A	A	A	A
【関連データ】 H18～H29年 12年連続1位 出典：田舎暮らしの本(宝島社)調べ								
指標名				H26	H27	H28	H29	
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位	
(進捗状況の分析) 相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、目標を達成しました。また、移住希望地域ランキングでも上位を維持しています。				(今後の取組) ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・農ある暮らしや一人多役などのターゲットに応じた移住セミナーの開催				
公共的活動への参加度	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0
	実績値		36.6	39.5	34.7	43.6	58.7	58.0
	進捗区分			A	C	B	A	A
(進捗状況の分析) 公共的活動の参加度は昨年度と同水準で目標を達成しました。年代が高くなるに従って参加度が高くなる傾向があり、特に50歳代以上は6割を超えました。一方、10歳代から30歳代の参加度が昨年より減少しました。				(今後の取組) ・高校生・大学生などの若い世代との協働を推進する。 ・専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPOとのマッチングを支援し、公共的活動を行う団体を人材面で支援すると同時に、県民の公共的活動への参加を促進する。 ・「長野県みらいベース」を活用して寄附文化を醸成する。				

8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～



子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

- アクション1 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供**
子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。
- アクション2 地域に開かれた信頼される学校づくり**
コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。
- アクション3 農林業体験など体験活動の推進**
子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。
- アクション4 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上**
時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。
- アクション5 高等教育全体の振興**
地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。
- アクション6 生涯にわたる学びの環境整備**
生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

(1) 学力・体力の向上と 多様な学習機会の提供

～一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現～



【取組のポイント】

- 子ども一人ひとりの個性に合ったきめ細やかな指導を実施できる体制づくり
- 幼児期からの運動遊びを取り入れた「長野県版運動プログラム」の普及

現状と課題

中3時の学力が全国平均を下回る (右表)

運動をする子としない子の二極化

中学生女子の総運動時間 (H29)
 1日1時間以上 : 54.9%
 週1時間未満 : 23.6%

3
年
後

全国学力・学習状況調査における
全国平均正答率との差 (単位: %)

	国語A	国語B	算数・ 数学A	算数・ 数学B
H26年度調査の 小学6年生	0	+1	+1	+1
H29年度調査の 中学3年生	+1	0	-1	0

(出典: 文部科学省)

主な取組

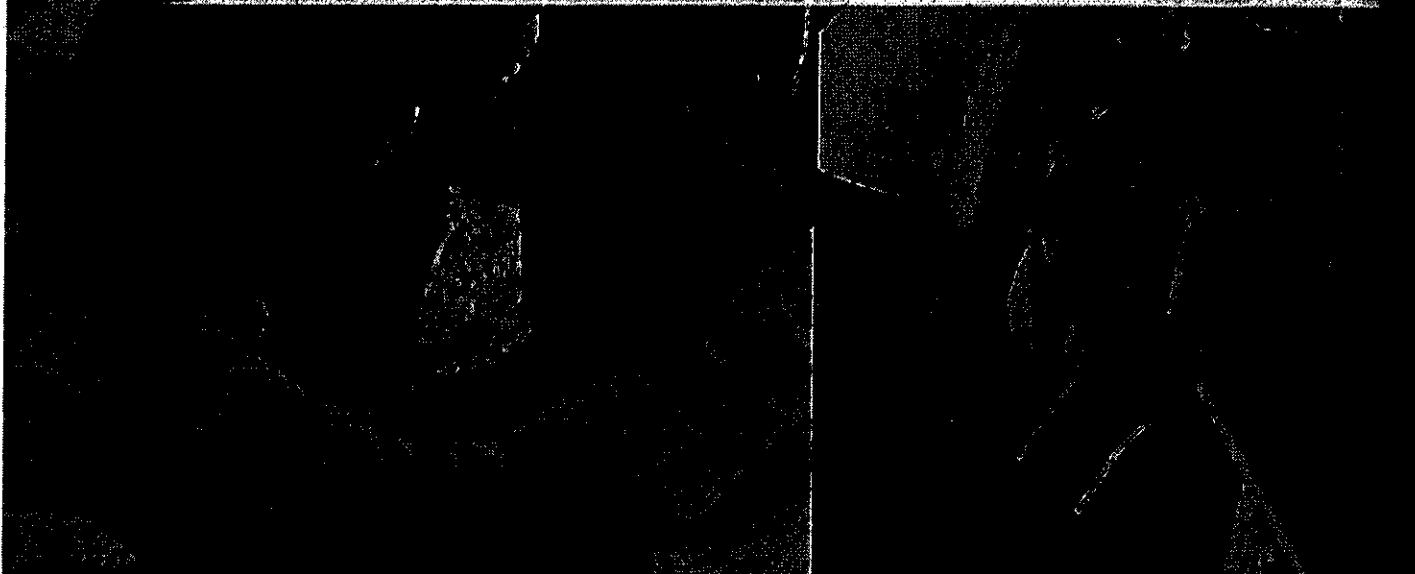
- 小中学校30人規模学級 (35人以下学級) の全学年実施 (H25～)
- 「長野県版運動プログラム」の開発・普及 (H21.4～)
- LD等通級指導教室の増設など、特別支援教育の充実
- 「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針(案)」公表 (H30.3)

成果

- 「授業がよく分かる」と答える児童生徒 (小6、中3) の割合の向上
H24年度: 73.7% → H29年度: **76.0%**
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査体力合計点の全国順位の向上
H24年度: 全国31位 → H29年度: 全国**23**位
- LD等通級指導教室の利用者の増
H24年度: 138人 → H29年度: **526**人(約3.8倍)

(2) 地域に開かれた信頼される学校づくり

～学校・家庭・地域が連携し子どもたちの心豊かな学びを支援～



【取組のポイント】

- 信州型コミュニティスクールによる地域に開かれた学校づくりを推進
- 不登校、いじめ等の悩みを抱える児童生徒に寄り添う支援体制の充実
- 児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を推進

現状と課題

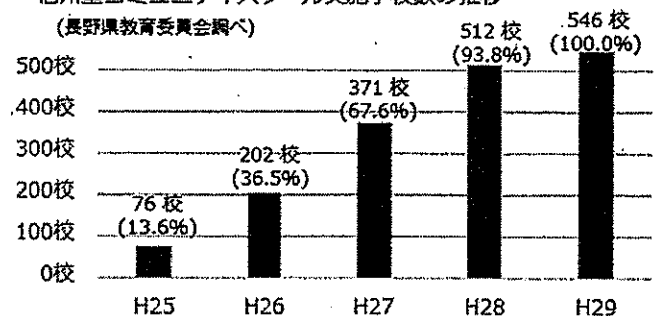
信州型コミュニティスクール実施学校は順調に拡大

不登校児童生徒在籍比率が上昇傾向

小学生 0.33% (H24) → **0.48%** (H28)

中学生 2.60% (H24) → **2.79%** (H28)

信州型コミュニティスクール実施学校数の推移
(長野県教育委員会調べ)



主な取組

- 「信州型コミュニティスクール」の設置推進
- 学校生活相談センターの設置、利用促進 (H27.4～)
- スクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実 (H28～)
- 子どもによる主体的かつ自主的ないじめ防止の取組を促進

成果

- 信州型コミュニティスクールを全学校で実施 (実施率100%を達成) (H29)
(参考) : 登録ボランティア数 32,160人 (H29)
- 学校生活相談センターの相談件数 **693件**(延べ相談回数**1021回**)(H29)
- スクールソーシャルワーカーの配置時間を約3倍に大幅拡充
4,426時間 (H27)
→ **13,321時間** (H29)



(3) 農林業体験など体験活動の推進

～様々な体験活動を通じて社会性や自主性を育成～



【取組のポイント】

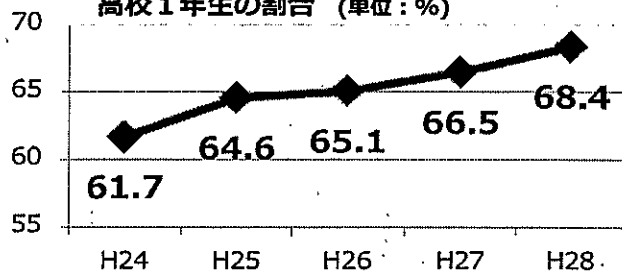
- 社会体験・職業体験活動など、体験を通じた学びを推進
- 地域を理解しふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」を推進

現状と課題

「就きたい仕事がイメージできる」と答えた高校1年生 **68.4%**

若者の社会的・職業的自立と地域への定着が必要

「就きたい仕事がイメージできる」と答えた高校1年生の割合（単位：%）



（出典：高等学校学力実態・意識調査）

主な取組

- 子どもたちの発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進
プラットフォームを活用したキャリア教育の充実
- 学びと働きを連携させた新たな人材育成モデルの構築（H28～）
成長産業・基幹産業における人材育成
地域の可能性を再発見する郷就人材育成
- 「信州学」の推進（H27.1～）
各校で地域の特性を踏まえて工夫した取組実施
「信州学」ホームページの充実と情報発信

成果

- 就業体験活動等の実施率の向上
中学校：職場体験学習実施率 H29:100%
高校：就業体験活動を実施した生徒の割合
H24:52.2% → H29:100%
- モデル実施校卒業者の地元就職率
H27年比平均7.25ポイントアップ
(H29年度)
- すべての県立高校で「信州学」を実施
(H29年度)
成果発表の場として「信州学サミット2017」を開催
学校を超えた学びの場「信州学アソシエーション活動」を設置

(4) 情報活用能力、 英語コミュニケーション能力の向上

～時代の変化に対応できる人材の育成～



【取組のポイント】

- ICTを活用した授業の実施のための体制づくり
- 英語指導教員の研修の充実や留学支援

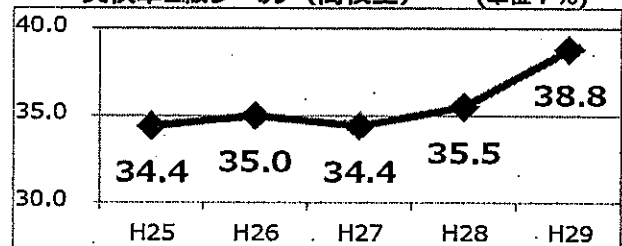
現状と課題

問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力が必要

グローバル教育の充実によるグローバル人材の育成が必要

英語コミュニケーション能力水準は中高生ともに向上してきているが、「読む」力に比べて「話す・書く」力に課題がある

英語コミュニケーション能力水準の向上
英検準2級レベル（高校生）（単位：％）



(出典：英語教育実施状況調査)

主な取組

- 教員のICT、英語指導力研修の推進
 - ・ 信州大学と連携した研修プログラムの策定
 - ・ CET（英語中核教員）の養成
- ICTを活用した確かな学力の育成を推進
- 高校におけるグローバル教育の充実
 - ・ スーパーグローバルハイスクール（SGH）
長野高校（H26）、上田高校（H27）
 - ・ 高校生の海外留学への補助

成果

- 教員ICT活用指導力の向上
授業中にICTを活用して指導する能力のある教員
H23：60.2% → H28：**67.8%**
全国水準75.0%(H28)へ更に取組を進める
- 機器の導入状況
すべての普通教室に電子黒板を設置するとともに、タブレットPCを1クラス分整備した県立高校の数
H27：0校 → H29：**14校**
- 英語コミュニケーション能力水準の向上
英検準2級レベル（高校生）
H23：30.0% → H29：**38.8%**
英検3級レベル（中学生）
H23：19.8% → H29：**37.0%**

(5) 高等教育全体の振興

～郷学郷就県づくり～



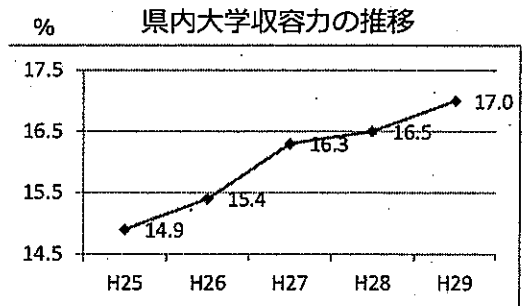
長野県立大学 三輪キャンパスメインエントランス

【取組のポイント】

- 新たな県立4年制大学の設置
- 大学間の連携強化等による県内高等教育全体の振興
- 県内大学の魅力発信による学生確保

現状と課題

大学進学率 **42.2%** (全国31位)
 県内大学の収容力 **17.0%** (全国45位)
 県外大学への流出率 **83.9%** (全国ワースト6位)



主な取組

- 「信州高等教育支援センター」を設置し長野県高等教育振興基本方針を策定
 - ・松本大学教育学部並びに清泉女学院大学及び長野保健医療大学看護学部設置の支援
 - ・長野大学、諏訪東京理科大学の公立化を支援
- 産学官の連携による県内への人材定着の取組の推進
- 信州で学ぶ魅力を県内外へ発信
- 長野県立大学の開学 (H30.4)
 - ・グローバルマネジメント学部 (定員170人)
 - ・健康発達学部 (定員70人)

成果

○県内大学の志願者数の増加

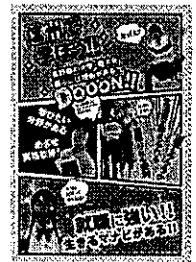
年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.5倍
H30	15,683人	4.2倍

○産学官連携でインターンシップのマッチングを実施

H29 : 37名が参加

○県内企業の海外事業所でのインターンシップへの参加を支援

H29 : 17名



(6) 生涯にわたる学びの環境整備

～生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境づくり～



【取組のポイント】

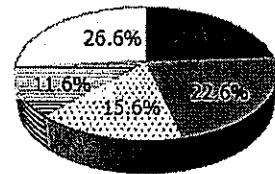
- 公民館組織の力量を高める生涯学習推進センターの研修・相談機能の強化
- 県立長野図書館が中核となり、各市町村の図書館などと共に「情報」と「人」とをつなぐ新しい図書館づくりを推進

現状と課題

地域課題を解決する公民館活動の充実に向け、公民館主事の確保・育成が必要

県内の公共図書館の多くが情報のデジタル化に対応できていない

市町村が生涯学習推進センターに開設を希望する講座内容
(H27 長野県教育委員会調べ)



- 地域づくり等の実践事例の紹介
- ファシリテーター等の養成・スキルアップ
- 活動のネットワークづくり
- 自国の動向、県の施策
- その他

主な取組

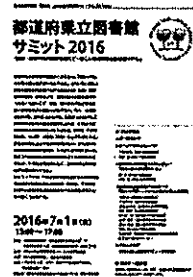
○ 「公民館支援専門アドバイザー」による市町村への助言活動(H28.4～)

○ 公民館初任者向け講座の新設 (H28.4～)

全国初開催！
35都府県から150人が参加
(於 塩尻市えんばーく)

○ 「地域の情報拠点」としての図書館改革を推進 (H27～)

- 図書館連携に向けたネットワーク体制の検討
- ICT機器・データベース資料の利用環境整備



成果

○ 公民館での学級・講座参加者数

H28:207,769人 → H29: 210,447人

○ 県立長野図書館が県内86館の図書館を訪問し、意見交換を実施(H27～H29)

○ 民間と力を合わせて、本とデジタルのハイブリッド図書館モデル空間「UCDL」(ウチデル)を整備 (H29)

(株)内田洋行とネーミング・ライツ・パートナー協定を締結。ICT機器等を有効に活用しながら、ワークショップや情報発信ができるスペースを設置。

8 教育再生プロジェクト

達成目標の進捗状況 (総括マネージャー 教育長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

学校満足度 (小学校)	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		90.7	91.0		91.3	91.6	92.0
	実績値				90.4	90.7	90.7		90.0	89.7	89.4
	進捗 区分					A	C		C	C	C
(進捗状況の分析) 児童の実態を踏まえた、きめ細かな指導や児童がわかる授業を目指した授業改善が進んできているものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童の割合は伸び悩み、目標には至りませんでした。				(今後の取組) ・指導主事によるゾーン訪問、単元訪問を通して「わかる授業づくり」を推進。 ・信州型ユニバーサルデザイン構築事業を通して、多様性を包み込むとともに、社会で生きて働く資質・能力の育成を子どもが実感できるようにする。							
学校満足度 (中学校)	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		86.5	87.3		88.2	89.1	90.0
	実績値				85.7	86.6	87.0		87.0	89.7	87.2
	進捗 区分					A	C		C	A	C
(進捗状況の分析) 生徒の実態を踏まえた、きめ細かな指導や生徒がわかる授業を目指した授業改善が進んできているものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える生徒の割合は伸び悩み、目標には至りませんでした。				(今後の取組) ・指導主事によるゾーン訪問、単元訪問を通して「わかる授業づくり」を推進。 ・信州型ユニバーサルデザイン構築事業を通して、多様性を包み込むとともに、社会で生きて働く資質・能力の育成を子どもが実感できるようにする。							
学校満足度 (高等学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		76.2	77.2		78.1	79.1	80.0
	実績値				75.3	76.5	77.3		78.3	79.2	79.5
	進捗 区分					A	A		A	A	B
(進捗状況の分析) 目標値には、達しなかったものの、各高校での「探究的な学び」の導入、授業改善は、進展しており、新しい学習指導要領の実施に向けて、さらに、カリキュラム・マネジメントを進めています。				(今後の取組) ・生徒が高校生活に充実感を得られるよう学びのあり方を改善し、探究的な学びを推進する							

8 教育再生プロジェクト

「基礎的・基本的な 内容の定着度」が全国 平均より高い児童生徒 の割合 (小学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		62.4	63.1		63.7	64.4	65.0
	実績値				61.8	64.7	65.3		62.6	64.4	64.5
	進捗 区分					A	A		C	A	B
(進捗状況の分析) 一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまい子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられます。				(今後の取組) ・今後は、教育課程研究協議会や教育事務所が主催する研究主任会議において授業改善に向けたPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において指導改善が進められるような支援をしていく。							
「基礎的・基本的な 内容の定着度」が全国 平均より高い児童生徒 の割合 (中学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		57.2	57.9		58.6	59.3	60.0
	実績値				56.5	54.5	58.1		55.5	54.2	56.8
	進捗 区分					C	A		C	C	C
(進捗状況の分析) 一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまい子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられます。				(今後の取組) ・今後は、教育課程研究協議会や教育事務所が主催する研究主任会議において授業改善に向けたPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において指導改善が進められるような支援をしていく。							
「学習したことを実生 活の場面に活用する 力」が全国平均より高 い児童生徒の割合 (小学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)			
	目標値 (目安値)			%		58.4	58.8		59.2	59.6	60.0
	実績値				58.0	59.7	59.5		55.9	57.1	54.5
	進捗 区分					A	A		C	C	C
(進捗状況の分析) 目標に至らなかったのは、まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、児童生徒に付ける力を単元の中で整理し、バランスよく配置したうえで授業に臨むなど、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。							

8 教育再生プロジェクト

「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合 (中学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3	54.7	49.2	52.2	52.8
	進捗区分			C	A	C	C	C
(進捗状況の分析) 目標に至らなかったのは、まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、児童生徒に付ける力を単元の中で整理し、バランスよく配置したうえで授業に臨むなど、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。				
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位 (小・中学校)	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	位		29	27	25	22	19
	実績値		31	29	27	19	23	23
	進捗区分			A	A	A	B	C
(進捗状況の分析) 体力合計点は、本調査開始以来の最高得点を記録したものの、全国平均も最高得点を記録するなど伸び率が高かったことから、全国順位は、昨年同様23位で目標を達成できませんでした。カテゴリー別でみると男子は小・中学校ともに全国平均を上回り、小学校男子が過去最高得点となりました。女子は、小・中学校共に全国平均を下回りましたが、ともに過去最高得点となりました。				(今後の取組) ・全国体力・運動能力、運動習慣調査において「運動が好き」、「体育の授業が楽しい」と肯定的な回答をしている児童生徒の割合が、小中学校男女のすべてにおいて全国平均を上回っていることを強みに、引き続き長野県版運動プログラムの普及・定着事業を推進し、運動の楽しさや生活における運動の必要性が実感できる体育の授業づくりを進めることで、体力の向上を図ります。				

8 教育再生プロジェクト

信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0 (21.0)	13.6	36.5	67.6	93.8	100.0
	進捗区分			A	A	A	A	A
(進捗状況の分析) 市町村への“信州型CSアドバイザー”の派遣や各地域において学校関係者・地域住民・関係団体が事例発表や意見交換する学社連携意見交換会等による研修などの取組により、制度の理解が進み、目標を達成できました。 *CS=コミュニティスクール				(今後の取組) ・信州型コミュニティスクールのこれまでの成果や課題を踏まえ、地域学校協働活動など文部科学省の施策とともにさらに取組の充実を図る。				
就業体験活動を実施した生徒数の割合 (高校生)	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4	71.7	80.2	90.1	100.0
	進捗区分			A	A	A	A	A
(進捗状況の分析) ・各学校が地域の企業や施設等の協力を得て、事前・事後学習を含めた就業体験活動を実施しており、年々実施回数が増加して目標を達成できました。				(今後の取組) ・就業体験活動を通して生徒が学校での学びと社会との接続を意識できるよう、地域や企業と連携したキャリア教育を支援する				

8 教育再生プロジェクト

英語コミュニケーション能力水準 (英語検定3級レベル (中学生))	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2	33.2	33.7	31.0	37.0
	進捗 区分			A	A	A	C	B
(進捗状況の分析) 4技能(「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」)をバ ランスよく指導するには課題があるものの、授業における教員の英語の使用 状況の向上や言語活動の増加など授業改善の成果により、実績値は上がりま した。				(今後の取組) ・英語指導力向上研修を通して4技能型アセスメントの検定に対応する力をつ ける英語授業改善を進める				

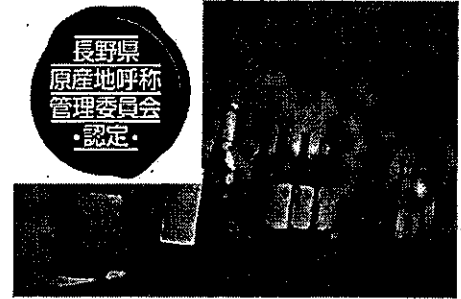
英語コミュニケーション能力水準 (英語検定準2級レベ ル(高校生))	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30.0	34.4	35.0	34.4	35.5	38.8
	進捗 区分			A	A	C	C	B
(進捗状況の分析) 4技能(「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」)をバ ランスよく指導するには課題があるものの、授業における教員の英語の使用 状況の向上や言語活動の増加など授業改善の成果により、実績値は上がりま した。				(今後の取組) ・英語指導力向上研修等を通して、生徒に4技能型の検定に対応する力をつ けられるように英語授業改善を進める				

【発信】 「信州」の価値向上と発信

9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と

新たな「価値」の創造～



しあわせ信州



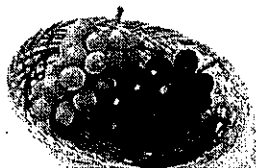
都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

アクション1 信州ブランドの普及・拡大

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

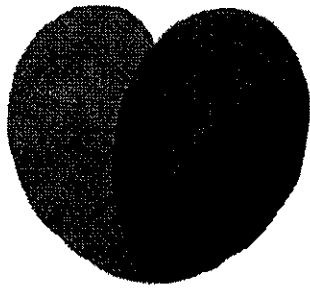
アクション2 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。

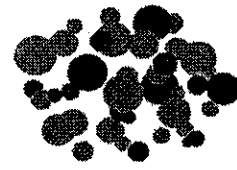


(1) 信州ブランドの普及・拡大

～信州ブランドの発信～

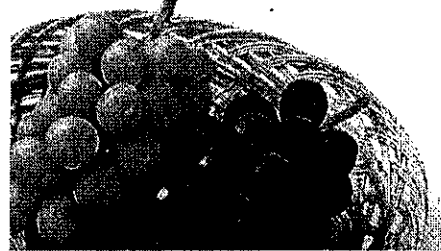


しあわせ信州



銀座NAGANO

しあわせ信州シェアスペース



【取組のポイント】

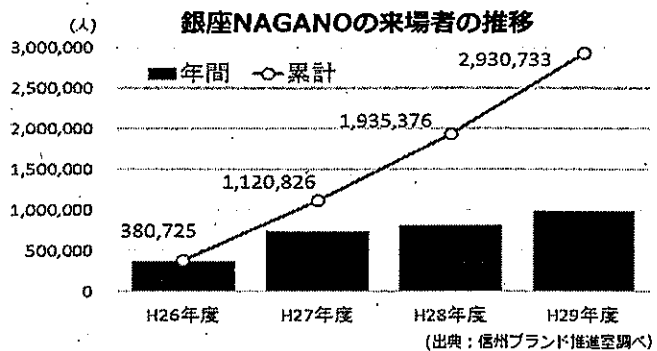
- 銀座NAGANOの活動による信州ファンの獲得
- 「しあわせ信州」の普及促進
- 「おいしい信州ふーど（風土）」による信州産農産物のブランド化

現状と課題

銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～
における信州ブランドの発信力強化

「しあわせ信州」の更なる認知度向上

「おいしい信州ふーど（風土）」の
認知度向上



主な取組

- 銀座NAGANOにおけるイベント・物産販売を通じた情報発信(H26.10～)
- SNSを活用した信州の魅力発信
- 「おいしい信州ふーど（風土）」の情報発信の充実や県民との共有促進(H23.10～)

おいしい信州ふーど(風土)



成果

- 銀座NAGANO
年間来場者数**99万人** (H29年度)
オープン以降累計**300万人**突破！ (H30.4)
- 長野県魅力発信ブログ
アクセス数**159万件** (H29年度)
- facebook
ファン数**49,703名** (H30.3)
- 「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度
県内：.24% (H22) → **67%**(H29)
県外：4.8%(H25) → **17%**(H29)

(2) 商品や物産、サービスの 新たな価値の創造・発信

～信州ブランドの新たな価値の創造～



【取組のポイント】

- 長野県原産地呼称管理制度の運用による県産品のPR
- 信州ジビエのブランド力強化
- 日本一の長寿県“長野”を支える食品の開発支援

現状と課題

原産地呼称認定基準により、
長野県産の「個性」を積極的に評価

信州ジビエのブランド力強化



健康長寿に寄与する食品づくり

長野県原産地呼称制度認定数 (H29年度末)


品目	認定数	品目	認定数
ワイン	1,134	シードル	82
日本酒	3,066	米	484
焼酎	260	合計	5,026

(出典：日本酒・ワイン振興室調べ)

主な取組

- 著名なソムリエ、ジャーナリスト等による官能審査の実施(H14.10～) 
- 安全でおいしい信州ジビエを提供する人材の育成(H26.1～)
- しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 (H27.4～) 
- 長野県食品製造業振興ビジョン策定 (H29.9)

成果

- 米国大統領訪日 歓迎晩餐会で NAGANO WINE が採用 (H29.11) 
- 信州ジビエマイスター 107名養成 (H30.3末)
- しあわせ食品開発センターでの高付加価値食品支援実績 107件 (H30.3末)
 - ・リンゴとかりん酢、米麴の甘酒ゼリーなど (試作含む)

達成目標の進捗状況

(総括マネージャ 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

信州ブランドの 県民認知度	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)				50.0	60.0	70.0	75.0
※県政モニター アンケートに 基づくデータ	実績値	%	-	71.4	65.3	72.7	56.7	68.1
	進捗 区分			A	A	A	C	B
(進捗状況の分析) 県政モニターアンケートによる県民認知度は、平成28年度に目標値を大きく下回りましたが、同年に県内外で実施したワークショップ等の効果により、平成29年度の実績値は上昇しました。				(今後の取組) ・県民等へのワークショップやSNSによるプロモーションを引き続き展開しながら、県民認知度向上を図る。				
都道府県別地域 ブランドランキング	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)			-	-	-	-	10位以内
※「地域ブランド戦略 サーベイ」調査結果 (H25以降調査なし)	実績値	位	17位 (H22年 度)	-	-	-	-	-
	進捗 区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし
【関連データ】								
指標名 地域ブランド調査				H25	H26	H27	H28	H29
魅力度				9位	9位	10位	8位	9位
(進捗状況の分析) 対象調査が平成25年以降実施されていませんが、「地域ブランド調査」によると、平成29年の本県魅力度は、第9位で10位以内にあり ます。				(今後の取組) ・銀座NAGANOを核に、様々な機会を通じコアな信州ファンの獲得と魅力アップを図る。 ・原産地呼称管理制度認定品等の県産酒類の国内外コンクール等での入賞による認知度アップによりブランド力強化を図る。				

IV 施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に[]でPJ名を記載しています。

※ H29年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「C(進捗率が80%未満)」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:A(目標値を達成)、B(目標値に対する進捗率が80%以上)、C(目標値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
1 産業・雇用									
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興									
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	2兆4,600億円	2兆5,000億円	実績値なし	(現状分析) H28年の実績値は、新興国経済の減速の影響などから、目安値を下回っている。 (今後の取組) 研究開発から販路開拓に至るまでの企業の基盤力強化や、航空機や健康・医療等の成長期待分野を中心に競争力を有する産業の集積を進めることで、県内製造業の高付加価値化を図る。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	2兆1,083億円	2兆306億円	-		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～28年累計)	120件 (H25～27年累計)	160件 (H25～28年累計)	200件 (H25～29年累計)	A	(今後の取組) 引き続き、今後成長が期待される次世代産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいく。
			45件	115件	141件	176件	217件		
1-2 強みを活かした観光の振興									
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	8,903万人	9,000万人	C	(現状分析) 平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していない。 (今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進める。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人	8,958万人	8,708万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	3,259億円	3,300億円	C	(現状分析) 平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していない。 (今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進める。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円	3,093億円	3,051億円		
旅行者満足度	-	大変満足 20.0%	16.0%	-	-	-	20.0%	実績値なし	(現状分析) H26年度以降、観光地満足度調査を実施していないが、H29年度「観光地・パラスメータ調査結果」によると、長野県来訪に係る総合満足度において「大変満足」が、H29年度 19.3%、また、再来訪意向において「大変そう思う」が、H29年度 26.6%となっており、来訪者の満足度はほぼ目的に達しているものと考えられる。
			29.0%	-	-	-	-		
	-	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	-	-	-	20.0%	実績値なし	(今後の取組) 「すぐ出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクト(おもてなし未来塾の実施等)を通じ、本県来訪者の満足度向上に引き続き取り組む。
			20.8%	-	-	-	-		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	45万7千人	50万人	実績値なし	(現状分析) 平成28年度で目標値(年間50万人)を超える宿泊者となっており、平成29年の「宿泊旅行統計調査」(観光庁)によると、宿泊者数は対平成28年比で大幅に伸びていることから、目標を達成したものと見込まれる。(この指標のもととなる統計については11月頃公表予定)
			36万1千人	46万5千人	70万8千人	86万3千人	-		(今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。
1-3 夢に挑戦する農業									
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	3,033億円	3,050億円	A	(今後の取組) 引き続き、企業の経営体の育成や新規就農者の確保を図るとともに、果オゾン品種等の戦略的拡大や革新的農業技術の開発などに加え、農産物のブランド力強化や6次産業化の推進により、農業者の一層の所得向上を図る。
			3,031億円	3,019億円	3,118億円	3,117億円	3,083億円		
企業の農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	8,800経営体	9,000経営体	C	(現状分析) 個人経営ではなく、複数戸から構成される大規模法人経営体(集落営農法人等)の育成が進んだことなどから、目標値に至らなかった。
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体	8,415経営体	8,678経営体		(今後の取組) 経営管理能力向上のための研修会等を通じて企業の経営体の確保と育成を進める。
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創設PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	109,300ha	109,000ha	G	(現状分析) 新規就農者の確保や担い手への農地集積による耕地面積の維持を図ったものの、農業者の高齢化による離農や規模縮小に歯止めがかけられず、目標に至らなかった。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha	108,000ha	107,300ha		(今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創設PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	A	(今後の取組) 再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した再生・活用を推進するとともに、山林・原野化した再生困難な遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る。
			597ha	646ha	519ha	991ha	698ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	B	(今後の取組) 「おいしい信州ふーど」の枠組みを拡大し、生産者や食品加工者等が幅広く参加できる新たな広がりを持った県民運動として展開を図るとともに、銀座NAGANO等での情報発信の促進、商談会やトップセールスの開催など、魅力発信を行う。
			40.3%	52.2%	66.0%	54.1%	67.3%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり									
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	61,000ha (H25～H27年度累計)	78,000ha (H25～H28年度累計)	94,000ha (H25～H29年度累計)	-	
			21,821ha	38,582ha	53,803ha	67,437ha	(9月上旬)		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千㎡ (H23年度)	610千㎡	330千㎡	420千㎡	600千㎡	605千㎡	610千㎡	C	(現状分析) 信州F-POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が5年遅れている(2015年～2020年予定)ことなどにより、目標には達していませんが、当該事業以外の燃料用木材及び合板用材の供給は堅調に推移した。
			437千㎡	437千㎡	501千㎡	498千㎡	541千㎡		(今後の取組) 梁等の積材市場への信州カラマツ製品の供給を増加させ、収益確保による建築用材の素材生産量の増加を目指す。

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
県産材の製材品出荷量	109千㎡ (H23年度)	184千㎡	130千㎡	144千㎡	180千㎡	182千㎡	184千㎡	C	(現状分析) 住宅着工戸数の減少や輸入製品との競合等により、県内製材品の需要は依然として低調である。 (今後の取組) 県等の積架材市場への信州カラマツ製品の供給を増加させ、収益確保による建築用材の素材生産量の増加を目指す。
			132千㎡	152千㎡	146千㎡	146千㎡	125千㎡		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	115件	125件	A	(今後の取組) 契約件数の増加に向け、森林整備への企業等の理解と参加を促す。
			96件	112件	122件	126件	129件		
二ホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	C	(現状分析) 8市町村が基準年以降に新たに被害が発生したことから、被害減少市町村の割合は89.9%(51/73市町村)と目標を達成していません。しかし、被害金額の総額は基準年に比べ54.6%減少し、基準年以降一旦被害は増加しているものの、H29年度は前年より被害が減少した市町村の割合は84.9%となり、被害対策は進んでいると考えられる。 (今後の取組) 持続的な捕獲対策、及び効果的な防除対策等の被害対策を着実に進め、一層の被害の軽減を目指す。
			57.0%	60.0%	65.3%	65.8%	69.9%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興									
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25~29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25~26年度累計)	2,160件 (H25~27年度累計)	2,880件 (H25~28年度累計)	3,600件 (H25~29年度累計)	A	(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進する。
			657件	1,398件	2,294件	3,397件	4,585件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25~29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	4,783人 (H25~26年度累計)	6,600人 (H25~27年度累計)	8,300人 (H25~28年度累計)	10,000人 (H25~29年度累計)	A	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて、建設産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人	11,787人	11,875人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり									
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	-	-	1	-	-	実績値なし	(現状分析) 国勢調査のため直近の統計はH27年度ですが、第2位となった。第1位となった第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、前回(H22)調査と今回(H27)調査とのポイント差について、本県は0.1ポイント上昇に対し、福井県は0.6ポイント上昇している。 (今後の取組) 「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進や、子育て期女性の再就職支援の強化、効果的な情報発信による新奨学卒業者の県内就職支援に取り組む。
			-	-	2 (59.0%)	-	-		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	100%	100%	C	(現状分析) H29年度の県内高校生の就職内定率は99.6%であり、就職者数は前年度と比べて59人増加したものの、未就職者は13名となり、目標には達しなかった。 就職内定率は、進路変更や就職活動のずれ込み等の影響でわずかに低下したものの、基調としては、引き続き高い状況が継続している。 (今後の取組) 「長野県高校就職問題検討会」における、経済界と連携した希望者全員の就職に向けた取組を推進し、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用による在学中の職業意識を醸成するとともに、地域、社会や産業界が学校を支援する仕組みを構築し、体系的なキャリア教育を推進する。
			99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.6%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	A	(今後の取組) 引き続き、高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に連携して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するとともに、就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による学生や保護者に対する就職情報の提供や、産学連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進に取り組む。
			94.1%	95.5%	96.6%	97.0%	97.8%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	A	(今後の取組) 銀座サテライトも活用しつつ、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等の関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行っていく。
			53.6%	65.6%	64.1%	69.0%	76.8%		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	70.0%	C	(現状分析) H29年度の県内民間企業の障がい者雇用率は2.06%であり、28年度に引き続き法定雇用率(2.0%)を上回るなど、障がい者雇用の状況は確実に改善されてきている。 H29年度の法定雇用率未達成企業(596社)のうち、7割以上が人手不足の状況にありながら、大半が小規模事業所のため、障がい者雇用の負担が大きく、目標を達成できなかった。 (今後の取組) H30年度から精神障がい者が新たに法定雇用率算定の対象となるため、研究やセミナーなどを通じて企業側の理解促進に向けた取組を進めるとともに、障がい者応援減税のPRや労働局と連携して未達成企業に対して要請文書を出発するなどの働きかけを行っていく。
			53.5%	57.2%	59.5%	60.2%	60.9%		
社員の子育て応援宣言登録企業数 <small>※ながの子ども子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	1,200社	1,500社	C	(現状分析) 建設業や小規模事業所を中心に企業数が増加したものの目標には達しなかった。「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」制度の認知度が41.2%と低いことから、「応援宣言」についても同様に認知度が低いことによるものと推測される。 (今後の取組) アドバイザーによる企業訪問での啓発や働きかけに加え、事例研究会開催により周知を強化し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進していく。
			347社	675社	854社	1,078社	1,209社		
2 地域づくり									
2-1 魅力ある地域の創造と発信									
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	A	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	54人	63人	165人	219人	230人	A	(今後の取組) 引き続き、研修会の実施や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有等により、隊員の受入を支援する。
			73人	112人	205人	280人	332人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	590,000人	600,000人	A	(今後の取組) 三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談や、ターゲットを絞った移住セミナーの開催を行い、交流人口の拡大を図る。
			608,703人	599,351人	604,427人	624,909人	622,241人		
兼親行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	19市町村	20市町村	A	(今後の取組) 引き続き、兼親行政団体への移行支援を進める。
			17市町村	18市町村	20市町村	21市町村	22市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	900人	1,000人	A	(今後の取組) 引き続き、三大都市圏での移住相談及び移住セミナーを開催し、市町村と連携したきめ細かい対応を行う。
			510人	763人	927人	1,074人	1,274人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	80.0%	B	(今後の取組) 県民等へのワークショップやWebでのプロモーション等を通じ、全体の底上げを図る。
			71.4%	65.3%	72.7%	56.7%	68.1%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	—	—	—	10位以内	実績値なし	(現状分析) 調査がH25年以降実施されていないが、「地域ブランド調査」によるとH29年の本県魅力度は第9位で10位以内にある。 (今後の取組) 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信する役割を担う銀座NAGANOを核に、コアな信州ファンを増やしていく。
			—	—	—	—	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現										
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	47.4%	50.0%	A	(今後の取組) ・高校生・大学生などの若い世代との協働を推進する。 ・専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPOとのマッチングを支援し、公共的活動を行う団体を人材面で支援すると同時に、県民の公共的活動への参加を促進する。 ・「長野県みらいベース」を活用して寄附文化を醸成する。	
			39.5%	34.7%	43.6%	58.7%	58.0%			
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	C	(現状分析) 暴行・虐待や、学校でのいじめに関する受理件数等は、H28年より減少したものの、依然として多数発生している。また、パワハラなど、職場における人権侵害も増加傾向にある。 (今後の取組) 人権啓発センターや、子ども支援センター、労務事務所等の相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組む。	
			514件	711件	684件	688件	627件			
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%	50.0%	C	(現状分析) 委員を依頼した分野について、専門的な知見を有する女性が少ない等の理由により選任できず、目標に達しなかった。 (今後の取組) 審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行う。	
			39.6%	43.2%	43.5%	44.0%	43.5%			
県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合 ※ 第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2.8)に伴い、「県職員の係長以上に占める女性の割合」から指標を変更しました。	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	5.7%	6.5%	C	(現状分析) 女性職員について、監督職(課長補佐級、係長級)は順調に費用が進んでいるが、さらに上位の管理職(課長級以上)はなお適任者の育成に時間を要しており、目標に達しなかった。 (今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の管理職への費用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。	
			3.7%	4.2%	4.8%	5.4%	6.0%			
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	14.5	15.0	A	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
				13.2%	14.1%	15.1%	15.4	15.8		
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	6.8	7.0	A	
				6.3%	6.8%	7.9%	8.6	9.8		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	—	13.0%	実績値なし	(現状分析) 民間企業のみの実績値はないが、「国勢調査」によると、公務員を含めた女性管理職の割合が11.4%(H22年)から13.5%(H27年)に増加していることから、民間企業においても、増加傾向にあるものと見込まれる。 (今後の取組) 引き続き、女性ロールモデルの紹介やキャリア形成基礎講座の開催、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。	
			—	12.2%	—	—	—			
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	8団体	10団体	A	(今後の取組) 引き続き、様々な団体や行政機関等からの情報を得ながら、行政と連携できる外国籍県民の団体との繋がりを確保していく。	
			—	2団体	4団体	7団体	10団体			
3 環境										
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり										
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比) ※この指標は、算出の元となる資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」が過去に遡って改訂された影響を反映し、H29年度に過年度分も含め数値及び目安値を更新しています。(括弧内:更新前の数値)	9.8% (8.7%) (H21年度)	▲6.0%	1.9% (1.4%)	▲0.1% (▲0.5%)	▲2.1% (▲2.3%)	▲4.0% (▲4.2%)	▲6.0%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、ピークのH22年度(14.8%)からは減少傾向にあり、直近のH26年度も前年度から減少。製造業を中心とした省エネの取組の進展や低燃料車の普及により運輸部門の着実な削減などが影響している。 (今後の取組) 引き続き、長野県環境エネルギー戦略に基づく省エネルギーや自然エネルギーの普及促進やフロン類等の漏出防止など、温室効果ガス総排出量の削減に向けた取組を推進していく。	
			9.2% (0.8%)	8.3% (-)	—	—	—			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創設PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	63.5%	65.1%	86.0%	93.0%	100.0%	実績値なし	(現状分析) H29年度の最大電力需要(積算を考慮した推計値)が前年度に比べ、30万kW程度上昇したため、目標を達成するには、同年度の再生可能エネルギー発電設備容量が、H28年度実績(266.8万kW)に56.9万kWを上乗せする必要があります。 しかしながら、当該容量の増加ペースは例年15~25万kW程度に止まることから、目標値の9割程度となる見込みです。 (今後の取組) ・建築物の屋根への太陽光発電や太陽熱利用のための設備設置、環境エネルギー分野の産業化等を促進します。 ・地域主導型の自然エネルギー事業を創出するため、業界団体や既存の産業ネットワークを活用し、上水道施設、医療・福祉施設など地域の潜在的な事業主体への効果的な情報の提供により、事業化を誘発します。	
			70.0%	78.9%	80.3%	91.0%	-			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	805g	800g以下	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、市町村の一般廃棄物削減の取組や県民のごみ減量意識の浸透などにより、直近のH28年度は822gと、H27年度の836gから1.7%減少し、3年連続で全国一少ない都道府県となった。 (今後の取組) 減量化に向けた3R(発生抑制、再利用、再生利用)の取組を推進する。	
			847g	838g	836g	822g	-			
産業廃棄物総排出量 <small>※長野県産業廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	4,364千t	4,363千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H29年度の実績値はないが、建設業(解体業)で排出されるがれきりが減少したことや、下水道汚泥の伸びが鈍化したことなどにより、直近のH28年度においては減少した。 (今後の取組) 3R(発生抑制、再利用、再生利用)の推進に向け、多量排出事業者における産業廃棄物処理計画の策定支援や、3R実践講習会・専門研修会の開催により、排出事業者の自主的な取組を支援する。	
			4,341千t	4,227千t	4,529千t	4,427千t	-			
3-2 豊かな自然環境の保全										
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	A	(今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%	98.6%	98.6%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	53.3%	60.0%	C	(現状分析) 生活排水対策や工場・事業場排水対策に加え、農地での減肥対策、保安林の整備等の非特定汚染源対策などの取組により、一部の湖沼ではCODが減少したものの、環境基準の達成率については、近年は横ばいの状況が続いており、目標値の達成には至らなかった。 (今後の取組) 環境基準を達成していない湖沼について、汚濁原因の調査を進めるとともに、県、関係市町村、地域住民が連携し、湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%	38.5%	42.9%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	11種	11種	13種(11種)	14種(11種)	16種(12種)	C	(現状分析) 見直し前の目標値を達成することはできなかったが、過去に策定した保護回復事業計画の中で、ライチョウやササユリなどの希少種について、生息数の大幅な減少や保護団体の高齢化に伴う活動の停滞などが見られ、より実効性のある対策を講じる必要性が生じたことから、こうした策定済みの計画の見直しを優先させるを得ず、新規計画の策定に着手することができなかった。 (今後の取組) 信州の豊かな生物多様性の保全のため、引き続き、保護回復事業計画の策定及び評価検証に取り組んでいく。	
			11種	12種	13種	14種	14種			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
4 安全									
4-1 地域防災力の向上									
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	1,420事業所	1,500事業所	C	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き、協力事業所に関する情報を発信するとともに、協力事業所の増加に向け優遇措置について見直しを検討する。
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所	1,134事業所	1,161事業所		
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	92.6%	93.0%	A	(今後の取組) 引き続き市町村と連携し、自主防災組織の組織率の向上を目指す。
			90.9%	92.0%	92.5%	92.5%	93.7%		
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	66市町村	77市町村	A	(今後の取組) 引き続き、地域特性に配慮した防災訓練を実施するよう市町村に求めていく
			30市町村	39市町村	51市町村	66市町村	77市町村		
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	24,500戸以下	24,000戸以下	B	(今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を働きかけるとともに、効果的な予算配分かつ効果的な事業実施により、浸水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸	27,500戸	26,700戸	26,600戸		
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	50施設	55施設	A	(今後の取組) 引き続き、要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策を重点的に取り組む
			39施設	45施設	52施設	54施設	55施設		
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	400集落	470集落	B	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在する集落の保全に努める。
			201集落	262集落	313集落	361集落	392集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	90.0%	90.0%	C	(現状分析) 住宅の築年数の経過により改修工事の平均費用が120万円(H14)から200万円(H27)に増加しており、また、所有者の61%が高齢者であり、将来の地震に対する備えが進まない。 (今後の取組) 耐震改修補助金の限度額拡充(60万円→100万円)の広がり、自己負担額が少なくなる総合支援メニューの普及を進める。
			77.5%	78.5%	79.3%	80.1%	80.9%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	97.0%	100.0%	B	(今後の取組) 残りの橋梁については架け替え事業を実施中。
			95.0%	97.9%	97.9%	97.9%	98.4%		
4-2 県民生活の安全確保									
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	15,095件未満	15,000件未満	A	(今後の取組) 県民へのタイムリーな防犯情報の提供、警察官による街頭活動やあらゆる機会を通じた広報啓発活動等により、発生件数の減少傾向の維持と体感治安の向上を図る。
			14,791件	13,206件	11,502件	10,664件	9,535件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20~24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	C	(現状分析) 重要犯罪6罪種のうち、全重要犯罪の約8割を占めた強制わいせつ事件の検挙率が低調である。 (今後の取組) 初動捜査を徹底するとともに、ICT(情報通信技術)を活用した犯罪分析力の向上及び科学捜査力の強化を図るなどして検挙力の強化に取り組む。
			70.4%	65.9%	70.6%	81.6%	59.4%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	10,000人以下	10,000人以下	A	(今後の取組) 高齢化の進行により、高齢者が関係する事故の割合が増加していることから、高齢者事故防止対策を重点としつつ、効果的な交通安全施設の整備及び交通事故分析に基づく交通安全教育等を推進する。
			12,362人	11,586人	11,023人	10,447人	9,805人		
市町村消費生活センターの人口カバー率 <small>※長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	80.0%	100.0%	C	(現状分析) 消費生活センターの設置について、単独設置は財政面、人材面で負担が大きいこと、広域連携による設置については協議が進んでいないことから29年度末までの設置に至らなかった。 (今後の取組) 担当課長会議等における説明や個別訪問などにより消費生活センターの設置促進に取り組む
			50.4%	57.0%	74.2%	76.8%	84.4%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	14.0件以下 (H25～27年度平均)	14.0件以下 (H25～28年度平均)	14.0件以下 (H25～29年度平均)	A	(今後の取組) ノロウイルスや細菌等による食中毒を防止するため、引き続き長野県食品衛生監視指導計画に基づき、重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件	15.3件	14.0件	13.2件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	29.5%	30.0%	B	(今後の取組) 医薬品の品質、有効性及び安全性を確保するため、引き続き、薬事監視員による医薬品等の製造・販売業者等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%	29.5%	29.7%		
5 社会基盤									
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実									
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	331km	338km	C	(現状分析) H29年度末までに開通予定であった中部横断自動車道が、H30年4月開通となったため目標は達成できなかったが、高規格幹線道路の整備は着実に進んでいる。 (今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、整備促進やそのための財源の確保を国等へ働きかけていく。
			331km	331km	331km	331km	334km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	114千人	120千人	A	(今後の取組) 利用率向上に向け、広報宣伝と利用者・航空会社等への支援をより効果的なものとするよう関連機関と連携して取り組み、信州まつもと空港発着の国内路線の拡充や国際チャーター便の誘致を進める。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人	124千人	134.5千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	100%	100%	A	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成したが、個別にみると依然として未整備の箇所が見られるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好のため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～28年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	173,600件 (H25～28年度累計)	219,000件 (H25～29年度累計)	A	(今後の取組) 利用者数は順調に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件	202,060件	277,371件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり									
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 国の統計数値が公表されないため、実績値なしとなっているが、H28年度についてはH27年度から若干減少しているものの、目標値は上回っており堅調に推移している。 (今後の方針) 利用者数の維持・向上に向け、市町村や事業者等への支援を引き続き行うとともに、関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,414千人	105,787千人	104,426千人	-		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	780.1km	A	(今後の取組) 今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	67.2%	67.5%	実績値なし	(現状分析) H29年度の実績値は累計中だが、H28年度実績は目標に達していない。未改良箇所がトンネルや橋梁等の整備を要する山間部に多く、整備に長時間を要するため整備効果が改良率に反映しにくい状況である。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き整備を推進する。
			66.1%	66.2%	66.4%	66.6%	-		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	93.6%	100.0%	A	(今後の取組) 引き続き、整備完了に向け、通学路の安全対策を推進する。
			63.2%	78.9%	88.8%	98.5%	100.0%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	48.8%	49.5%	B	(今後の取組) 引き続き、歩道のない通学路や踏切など危険な道路の整備や緊急輸送路の無電柱化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1%	48.6%	49.3%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	2,797ha	2,800ha	A	(今後の取組) 引き続き、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha	2,799ha	2,819ha		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
長期優良住宅の認定を受けた 新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	19.7%	20.0%	C	(現状分析) 認定を受ける比率の高い持家住宅の 新築件数が減少(対前年度比▲3%)し たことに加え、認定を受けない貸家が 増加(対前年度比+2%)したことから、 認定住宅の割合は前年度を下回っ た。	
			14.6%	14.0%	16.2%	14.8%	14.4%		(今後の取組等) 長期優良住宅の認定メリットや関連し た補助金等の支援策とともに、維持 管理費の削減など、質の高い住宅と することによる効果のPRにより、一層 の普及促進を図る。	
6 健康・福祉										
6-1 健康で長生きできる地域づくり										
平均寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	80.88年 (H22年)	延伸 (H29年)	-	-	80.88	-	-	実績値なし	(現状分析) 実績値の公表が5年に1回であるた め、H29年の実績値は把握できない が、H27年の実績値は男女ともにH22 年と比べて延伸している。また、「長 野県県民生命表」による平均寿命も H23年に比べて延伸傾向にあり、概ね 順調に推移しているものと想定され る。
				-	-	81.75	-	-		
	女性	87.18年 (H22年)		-	-	87.18	-	-	実績値なし	
				-	-	87.675	-	-		
健康寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	79.46年 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	79.46	-	-	79.46	-	実績値なし	(現状分析) H29年の実績値は把握できないが、 県独自に算定している健康寿命が延 伸傾向にあり、第1号被保険者の要 介護度2～5認定率も、H26年末 9.66%、H27年末9.51%、H28年末 9.41%、H29年末9.36%へと低下して いることから、健康寿命の維持・延伸 に向けて概ね順調に推移しているもの と想定される。
				79.80	-	-	80.55	-		
	女性	84.04年 (H22年)		84.04	-	-	84.04	-	実績値なし	
				84.32	-	-	84.60	-		
健康づくりのため に運動や食生活 に関する取組を 行っている人の割合 【4健康づくり・医療 充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	69.6%	70.6%	72.0%	C	(現状分析) 実績値は上昇傾向にあるが、仕事や 生活が忙しい中で運動に取り組む時 間がない、面倒くさいと感じること等が 目標を下回った要因としてあげられて いる。
				64.4%	62.6%	65.7%	67.5%	66.9%		
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	A	
				87.2%	84.6%	84.6%	84.1%	86.0%		
メタボリックシンド ロームが強く疑わ れる者・予備群の 割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	-	-	40.0%以下	-	実績値なし	(現状分析) 基礎となる調査が3年に1回であり、 H28年の実績値は把握できないが、 H28年の実績値が男女ともにH25年 に比べて増加しており、特に男性は増 加傾向にある。
				40.9%	-	-	49.6%	-		
	女性	14.2% (H22年度)		12.0%以下	-	-	10.0%以下	-	実績値なし	
				14.4%	-	-	15.1%	-		
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	9.0g未満	10.3g以下	-	-	9.0g	-	実績値なし	(現状分析) 基礎となる調査の実施が3年ごとで あり、実績値はないが、減塩の重点 的な普及啓発を実施し、摂取量は減少 傾向にある。
				10.6g	-	-	10.3g	-		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組	
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目標値 実績値			
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	100%	84.6%	87.7%	90.8%	93.9%	97.0%	100.0%	A	(現状分析) 施設の構造等から喫煙場所の移動が容易に行えない場合がある。 (今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。
				90.5% (H24年度)	84.6%	91.7%	91.7%	100.0%	100.0%		
		県有施設		92.4%	92.4%	94.3%	96.2%	98.1%	100.0%	C	
				90.9%	90.9%	96.3%	96.3%	97.5%	97.9%		
	市町村	本庁舎		68.8% (H24年度)	75.0%	81.2%	87.4%	93.6%	100.0%	C	
				75.3%	75.3%	80.5%	88.3%	90.9%			
		市町村有施設		86.1% (H24年度)	88.9%	91.7%	94.5%	97.3%	100.0%	C	
				85.5%	85.5%	82.1%	82.5%	82.5%	84.9%		
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	450人以下	440人以下	430人以下	A	(現状分析) H29実績値は人口動態統計(厚生労働省)の概数だが、前年を下回っており、目標を達成したと考えられます。 (今後の取組) 各種相談、ゲートキーパーの養成、啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団のちを支える自殺対策プロジェクト」を推進し、より一層の自殺者数の減少を目指す。	
422人	436人	378人	339人	322人 (概数)							
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	7.0%以下	6.8%以下	6.6%以下	6.4%以下	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度から変更となったため実績値はないが、65~69歳の要支援・要介護の認定を受けていない者の割合はH28年10月で97.7%、H29年10月で97.8%であり、現状を維持していると想定される。 (今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援する。	
		1.2% (H22年度)		1.1%以下	1.1%以下	1.1%以下	1.0%以下	1.0%以下			
	低栄養状態にある者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	実績値なし		
				0.6%	0.6%	-	-	-			
	口腔機能が低下している者	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	-	-	219.0	-	226.0	A		
				-	-	216.8 (H26.12.31現在)	-	226.2 (H28.12.31現在)			
人口10万人当たり医療従事者数	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	-	880.4人	-	901.0人	-	実績値なし			
			-	969.1人	-	1028.5人	-				
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)	全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	実績値なし	(現状分析) H29実績値は公表されていないが、H28年実績は、全国5位(22.9%)と全国上位を維持している。 (今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。		
			全国4位 (21.4%)	全国5位 (21.5%)	全国5位 (22.4%)	全国5位 (22.9%)	-				
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	実績値なし	(現状分析) 「長野県周産期医療システム」の運用により、周産期死亡率は低い水準で経過しており、この水準を維持していく必要がある。 (今後の取組) 「長野県周産期医療システム」の維持		
			3.6人	3.1人	3.0人	3.7人	-				
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	65.0人以下	63.5人以下	62.0人以下	60.6人以下	実績値なし	(現状分析) 実績値はないが、総じて減少傾向で推移している。(直近のH28年)にがんで亡くならない県全国第1位を維持 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。		
			66.1人	68.3人	62.0人	62.3人	-				

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
6-2いいきいと安心して暮らせる社会づくり										
高齢者福祉施設 の入所定員数	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末) 11,035人 (平成26年度末)	10,936人	11,035人	11,103人	11,240人	11,604人	B	(現状分析) 介護老人保健施設についてはH28に1施設、H29に1施設廃止となったため、入所定員数が減少した。
	※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	10,917人	10,894人	11,139人	11,251人		
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数	—		全日常生活圏域 (155圏域) 全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	130圏域	155圏域	A	(今後の取組) 引き続き、地域ケア会議の充実を図るための研修の実施や専門職の派遣により、地域包括ケア体制の構築に向けた市町村の取組を支援する。
	※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。			103圏域	125圏域	150圏域	155圏域	155圏域		
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数	—		312人 (H26～29年度 累計) 649人 (H18～26年度累計)	—	61人	132人	214人	312人	C	(現状分析) 地域生活への移行数は増加しているが、H29の実績値は目標を下回っており、計画通りの地域移行が進んでいない。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就労・日中活動の場の充実・努めるとともに、各圏域における障がい者を地域全体で支える体制づくり(地域生活支援拠点整備)の取組を県自立支援協議会を活用するなどして支援する。
	※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。			—	37人	91人	169人	217人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)		55.0%	49.9%	51.2%	52.5%	53.8%	55.0%	A	(今後の取組) 企業等における職場実習の取組の拡大や障害者就業・生活センター等就労支援機関の相談支援体制の充実などにより、雇用促進を図っていく。
				52.6%	55.0%	53.8%	55.6%	57.0%		
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)		31,541人	24,341人	26,141人	27,941人	29,741人	31,541人	A	(今後の取組) 引き続き、人職促進、資質向上、労働環境・処遇改善に取り組み、質・量の両面から福祉・介護人材確保を図る。
				24,694人	26,962人	28,856人	30,596人	31,624人		
ボランティア活動リーダー養成 講座修了者数	7,371人 (H19～23年度 累計)		7,500人 (H25～29年度 累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年度 累計)	4,500人 (H25～27年度 累計)	6,000人 (H25～28年度 累計)	7,500人 (H25～29年度 累計)	C	(現状分析) 市民団体等と連携し、ボランティア活動の中核的人材養成は進めているが、目標値を下回った。 (今後の取組) 福祉教育の理念に基づき、国も提唱する「地域共生社会づくり」を担う人材を発掘するために、啓発も重要だと考える。引き続き、研修会やフォーラムの開催及び養成講座の充実により活動の中核を担う人材養成の強化を図るとともに、市民団体や災害関係団体とも連携を強化していく。
				410人	889人	2,106人	3,142人	4,343人		
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の 就職率	29.2% (H23年度)		31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	31.4%	31.9%	A	(現状分析) H29年度の実績値は目標を達成したが、就労阻害要因等からH27、28年度と上昇していた就職率を下回った。 (今後の取組) 引き続き、ハローワーク、就労支援員、就労準備支援事業者等の関係機関で連携を密にして、有効な就労支援を実施し、被保護者の自立を助けたい。
				38.2%	33.8%	41.8%	42.1%	39.1%		
母子家庭等就業・自立支援センター 事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	(今後の取組) 引き続き就業・自立支援センターについて周知するとともに、支援員のスキルアップを図り、就業等で悩むを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行っていく。
				80.2%	84.3%	78.2%	81.5%	80.0%		
配偶者暴力相談支援センターの 設置市町村数	0市町村 (H23年度)		4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	3市町村	4市町村	C	(現状分析) 設置によるメリットの理解不足や組織体制を整えることの困難などを理由に設置が進まない。 (今後の取組) 各市が出席する会議や研修の場、また必要に応じて各市を訪問し、設置の働きかけを行う。
				0市町村	1市町村	1市町村	1市町村	1市町村		
7 教育・子育て										
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実										
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)		76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	75.5%	76.0%	A	(今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。
				76.8%	75.0%	75.6%	74.8%	76.0%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値			
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
全国学力・学習状況調査 【8教育再生PJ】										
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	64.4%	65.0%	B	〔今後の取組〕 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。	
			64.7%	65.3%	62.6%	64.4%	64.5%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%	60.0%	C	〔現状分析〕 一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまっている子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられます。 〔今後の取組〕 授業改善推進プロジェクト事業を通して「授業がもっとよくなる3観点」「信州Basic」などを基盤とした授業づくりがすべての学校授業で行われるよう支援する。	
			54.5%	58.1%	55.5%	54.2%	56.8%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	60.0%	C	〔現状分析〕 まとまった文章を読んでも理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられる。	
			59.7%	59.5%	55.9%	57.1%	54.5%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	55.6%	56.0%	C	〔今後の取組〕 授業改善推進プロジェクト事業を新学習指導要領がめざす「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善が進むよう支援する。	
			52.3%	54.7%	49.2%	52.2%	52.8%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	64.7%	65.0%	A	〔今後の取組〕 授業改善に努めることで、生徒が自分の将来を見据えて、主体的に学習に取り組む意欲を喚起し基礎学力の定着をはかる。
				65.5%	65.9%	66.0%	66.1%	65.1%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	59.8%	60.0%	A	
				61.6%	61.7%	62.1%	62.3%	60.2%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	60.0%	A	
				60.9%	61.0%	61.1%	61.2%	62.0%		
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	82.4%	83.0%	C	〔現状分析〕 学校におけるキャリア教育の必要性について理解が進んでいるが、急激な社会の変化と各学校におけるキャリア教育のとりえ方や推進の状況が様々であることが要因と考えられる。 〔今後の取組〕 自然教育・野外教育や科学教育、キャリア教育を推進し、社会との関わりを感じ、未来を創造する視点を持った人材を育成する。	
			81.2%	80.0%	79.1%	78.6%	78.8%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	A	〔今後の取組〕 就業体験活動を通して生徒が学校での学びと社会との接点を意識できるようなキャリア教育を推進する。	
			60.4%	71.7%	80.2%	90.1%	100.0%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	36.0%	40.0%	B	〔今後の取組〕 英語技能指導力向上研修を通して4技能型アセスメントの検定に対応する力をつける。英語授業改善を進める。
				28.2%	33.2%	33.7%	31.0%	37.0%		
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	38.0%	40.0%	B	〔今後の取組〕 英語指導力向上研修等を通して生徒に4技能型の検定に対応する力をつけられるように英語授業改善を進める。
				34.4%	35.0%	34.4%	35.5%	38.8%		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	50.6点	51点	C	〔現状分析〕 体力合計点は、本調査開始以来の最高得点を記録したものの、全国平均も最高得点を記録するなど伸び率が上がったことから、全国順位は、昨年同様23位で目標を達成できなかった。カテゴリー別でみると男子は小・中学校ともに全国平均を上回り、小学校男子が過去最高得点となった。女子は、小・中学校共に全国平均を下回ったが、ともに過去最高得点となった。
				49.3点	49.5点	50.1点	50.1点	50.4点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位	22位	10位台	C	〔今後の取組〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において「運動が好き」、「体育の授業が楽しい」と肯定的な回答をしている児童生徒の割合が、小・中学校男女のすべてにおいて全国平均を上回っていることを強みに、運動の楽しさや生活における運動の必要性が実感できる体育の授業づくりを一層進め、体力の向上を図る。
				29位	27位	19位	23位	23位		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値				
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	92.6%	93.0%	C	(現状分析) 全国的な傾向として、社会経済情勢の変化に伴い生活習慣が悪化している。(H29全国値:小6 87.0%、中3 82.7%) (今後の取組) 食に関する正しい知識と楽しい食習慣を身に付けることにより、児童生徒の心身の健全な発達を促すため、栄養教諭が中心となり学校全体で指導の充実を図るとともに、保護者に対する普及啓発に継続的に取り組む。	
				91.1%	90.9%	89.9%	89.7%	89.8%			
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%	86.6%	87.0%	C		
				86.4%	86.0%	85.2%	85.7%	86.0%			
学校満足度 【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	91.6%	92.0%	C	(現状分析) 児童生徒の突進を踏まえ、きめ細かな指導や児童生徒がわかる授業を目指した授業改善が進んでいるものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合は伸び悩み、目標には至らなかった。 (今後の取組) 授業改善推進プロジェクト研修、学校件数型の学校訪問等を通じ、すべての子どもがわかる、できる授業づくりを実現する。	
				90.7%	90.7%	90.0%	89.7%	89.4%			
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	89.1%	90.0%	C		
				86.6%	87.0%	86.6%	89.7%	87.2%			
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	79.1%	80.0%		B
					76.5%	77.3%	78.3%	79.2%	79.5%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) 【8教育再生PJ】	0% (H24年度)	100%	100%	3.0%	30.0%	50.0%	75.0%	100.0%	A		
				13.6%	36.5%	67.6%	93.8%	100.0%			
小・中学校での不登校児童生徒在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	1.10%以下	1.09%以下	1.08%以下	実績値なし	(現状分析) 本人の特性に加えて、家庭的な背景も要因となり、H26年度から、全国と同様、上昇傾向にある。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心理面及び家庭環境の改善を図り、不登校の未然防止、早期対応、社会的な自立の支援を図る。	
				1.18%	1.22%	1.26%	1.29%	-			
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	65.0%	63.5%	63.9%	64.3%	64.6%	65.0%	A	(今後の取組) 卒業生の一般就労率が向上するように一般企業で実習する生徒数を増やしていく。	
				58.2%	60.3%	62.1%	77.5%	71.0%			
7-2 子育て先進県の実現											
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	-	600人	600人	0人	100人	200人	400人	600人	A	(今後の取組) H29年度末に策定した「子ども・若者支援総合計画」に基づき、様々な主体と連携した官民協働による結婚・子育て支援の充実を図る。また、子どもを生き育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。	
				156人	269人	640人	752人	631人 (概数)			
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.54	1.50	1.50	1.51	1.52	1.54	A	(今後の取組) 引き継ぎ、地域の実情を踏まえ、施設整備や支援員等の確保を進める。	
				1.54	1.54	1.58	1.59	1.56 (概数)			
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	実績値なし	(現状分析) 「長野県周産期医療システム」の運用により、周産期死亡率は低い水準で経過しており、この水準を維持していく必要がある。 (今後の取組) 「長野県周産期医療システム」の維持	
				3.6人	3.1人	3.0人	3.7人	-			
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	34,800人	28,700人	29,025人	33,400人	34,175人	34,800人	A	(今後の取組) 引き継ぎ、地域の実情を踏まえ、施設整備や支援員等の確保を進める。	
				28,979人	30,011人	33,466人	35,861人	43,975人			
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	76.6%	-	-	70.1	74.0	76.6%	A	(今後の取組) 引き継ぎ多くの市町村で取り組みが進むよう支援を行う。	
				64.6	67.5	75.3	76.8	81.8			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6%	10.3%	10.7%	13.2%	17.2%	C	(現状分析) 直近3年間で、分子にあたる里親等委託措置児童数は一貫して増加している一方、分母となる施設入所措置児童数がH28年度からH29年度にかけて増大となったことで、目標を達成できなかった。 (今後の取組) 里親推進フォーラムの開催等により里親制度の周知を図るほか、新たに乳児院による包括里親支援事業を実施し、里親と児童のマッチングの検討や家庭訪問等の日常的支援を行う。
			10.7%	10.1%	11.5%	13.2%	14.7%		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり									
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	204,945人	207,472人	210,000人	A	(今後の取組) 生涯学習推進センターを中心に、地域住民の学習意欲の向上のため、市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図るなど公民館活動を支援していく。
			219,846人	207,242人	203,815人	207,769人	210,447人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	C	(現状分析) H25年度前後は約60%であったが、H28年度前後には約70%とこの5か年で増加傾向にあり、各種文化芸術施策の感応による一定の成果を現している。 (今後の取組) H30年度に策定した「長野県文化芸術振興計画」に基づき、芸術監督団の配置や、信濃美術館の整備推進、県民芸術祭の実施、セイジ・オザワ・松本フェスティバルの開催支援等を通じて文化芸術施策の推進を図る。
			59.9%	62.4%	64.9%	70.1%	68.2%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25～26年度累計)	4,081,200人 (H25～27年度累計)	5,441,600人 (H25～28年度累計)	6,802,000人 (H25～29年度累計)	C	(現状分析) 2つの文化会館の大規模改修による休館(伊那文化会館:H29年10月～、県民文化会館:H30年1月～)及び信濃美術館の改築に伴う休館(H29年10月～)のため、目標達成に至らなかった。 (今後の取組) 利用者が安全で快適な環境で文化芸術に親しめるよう施設環境の整備を進めるとともに、広報活動の強化や文化芸術の鑑賞の機会を増やす等の利用者数増加の取組を行う。
			1,379,867人	2,693,114人	4,042,537人	5,230,416人	6,245,462人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好のため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	1,290件	1,300件	A	(今後の取組) 引き続き、保護すべき文化財の指定を進めるとともに、指定後の現状把握や文化財を活用を推進していく。
			1,198件	1,255件	1,278件	1,295件	1,313件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	61.6%	65.0%	C	(現状分析) 仕事や家事の多忙化が運動機会の減少につながっている。週1回以上の運動スポーツ実施率は前年度比約1%減となった。 (今後の取組) 2027年に開催予定の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて機運を高めることで、競技力の向上とともに、県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加できる環境整備を推進する。
			51.6%	47.4%	45.1%	49.3%	48.1%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	16位以内	15位以内	C	(現状分析) 国体冬季大会終了時点で、男女総合優勝を果たしたが、本大会では男女総合順位45位となり、天皇杯順位は18位で目標達成に至らなかった。 (今後の取組) 長野県競技力向上対策本部を設置し、2027年の国民体育大会に向けた競技力向上を図るとともに、大会後の持続的な競技スポーツの振興を図る。
			17位	20位	14位	19位	18位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)									
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】 ※「計画策定時の現状」欄上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の速及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値	全国第21位 (第13位) (H21年度)	全国第10位 以内	18位	16位	14位	12位	10位	実績値なし	(現状分析) 県民経済計算の速及改定により、基準値が目標設定時よりも低く算定されたため目標に達しなかったものの、公表されている最新の統計によるとH27年度の数値は、2,927千円で基準値に比べ順位を2位押し、全国19位となった。また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)では、3年連続増加しており、全国12位となっている。 (今後の取組) 産業の生産性が高い県をめざし、成長が期待される分野への展開支援や、AI・IoTの活用等により、県内産業の高付加価値化、生産性の向上を促進し、稼ぐ力を高めていく。
			24位	24位	19位	-	-		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	C	<p>(現状分析) 前年度と比較し1.7ポイント下落したが、年代別に見ると、20代の評価が8.9ポイント上がり、全世代で最も高くなったものの、その他の世代では評価が下がり、目標に到達しなかった。</p> <p>(今後の取組) 地域振興局が個性豊かな地域の特色を活かした地域づくりを推進していく。 誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」については、生物多様性の保全や里山の維持・再生等を引き続き推進していく。</p>
			84.6%	79.9%	80.6%	83.5%	81.8%		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	73.7%	75.0%	C	<p>(現状分析) 発揮できていると思う人の割合が前年度よりも低下し、目標に達しなかった。 職業別に見ると、「商工サービス業」「技能・労務職」で低下幅が大きくなっている。これらの職業は、前年度に比べて人手不足の状況が顕著になっており、仕事の忙しさが予想される。なお、自分の能力をどのような場面で発揮したいと思うかに対して、「仕事」が低下し「市民活動やボランティア活動」及び「自治会、消防団などの地域の活動」が上昇していることから、仕事以外の場面の充実を望んでいる者が増加している状況がうかがえる。</p> <p>(今後の対応) 「アドバンス認証」やITを活用した新たな働き方の普及による仕事と生活の両立支援や「一人多役」型のライフスタイルが実践できる地域の情報発信等を行っていく。</p>
			70.2%	67.0%	64.5%	70.2%	68.8%		

V 地域プロジェクトの進捗状況一覧表

※ 進捗区分:A(目標値(目安値)を達成)、B(目標値(目安値)に対する進捗率が80%以上)、C(目標値(目安値)に対する進捗率が80%未満)

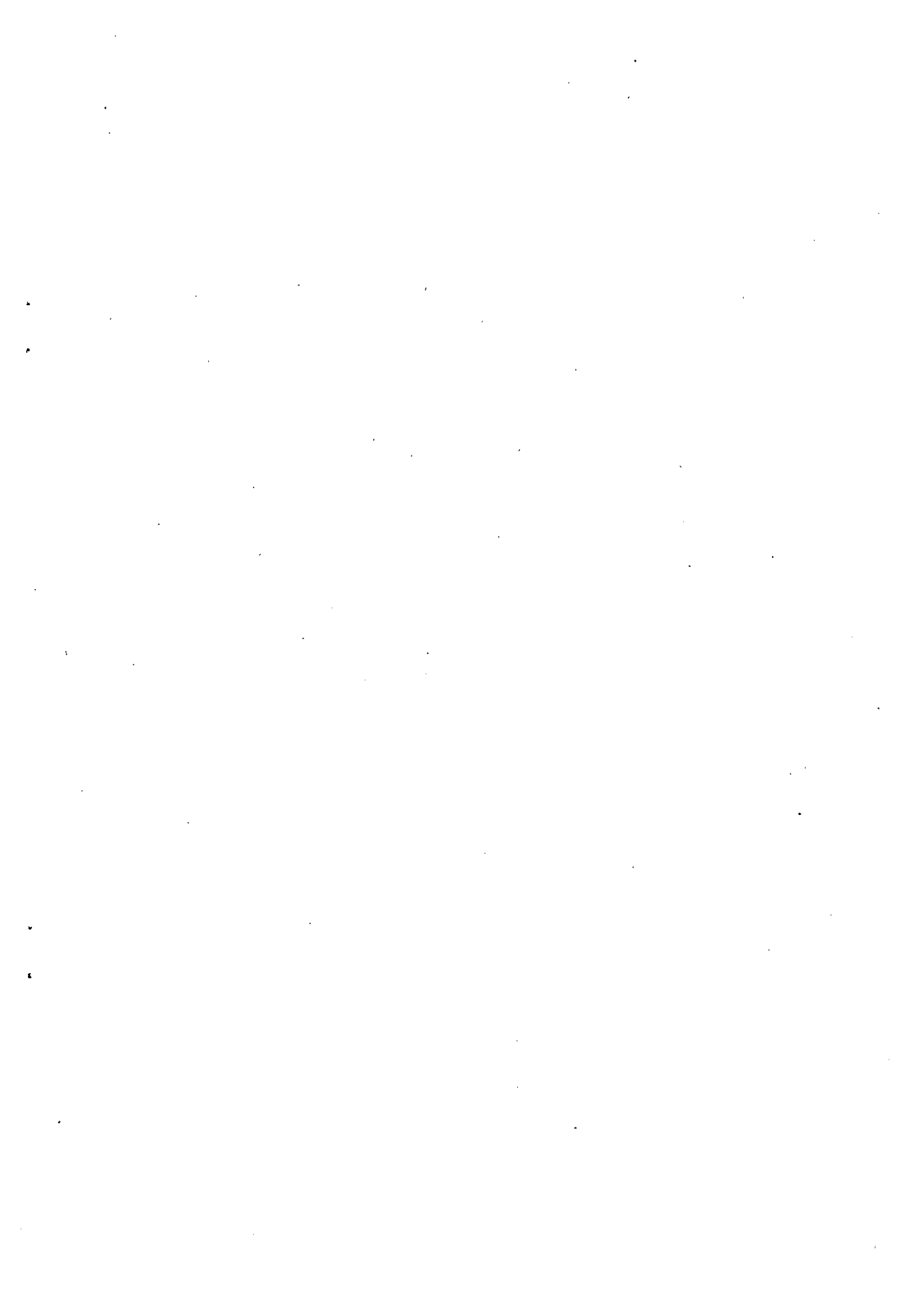
地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 佐久地域									
①「つながり」と「交流」の創出による活力ある地域・人づくりプロジェクト									
観光地利用者数	1,434万人 (H24年)	1,520万人 (H29年)		1,435	1,475	1,500	1,510	1,520	A
				1,451	1,478	1,503	1,495	1,540	
都市農村交流人口	52,517人 (H23年度)	57,000人		53,500	54,500	55,300	56,200	57,000	A
				54,560	59,286	62,540	68,179	66,610	
②自然と共生する「サステイナブル・エコロジーエリア」形成プロジェクト									
新規自然エネルギー事業数	—	10事業 (H25～29年度 累計)		4	6	8	9	10	A
				4	10 (H25～26年度 累計)	12 (H25～27年度 累計)	12 (H25～28年度 累計)	12 (H25～29年度 累計)	
民有林の間伐面積 ※H24年度を「0」として、H25年度以降の累計を目安値及び実績値として評価しています	2,753ha (H23年度)	12,900ha (H25～29年度 累計)		3,100	5,800	8,300	11,000	12,900	C
				2,821	5,471 (H25～26年度 累計)	7,019 (H25～27年度 累計)	8,839 (H25～28年度 累計)	9,639 (H25～29年度 累計)	
③「世界品質の農畜産物総合供給基地」構築プロジェクト									
農産物産出額	527億円 (H22年)	540億円		531	533	535	537	540	A
				497	590	597	648	612	
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha (H23年度)	1,500ha (H25～29年度 累計)		1,150	1,231	1,313	1,456	1,500	A
				1,123	1,254 (H25～26年度 累計)	1,310 (H25～27年度 累計)	1,310 (H25～28年度 累計)	1,530 (H25～29年度 累計)	
④誰もがいきいきと安心して暮らす「健康長寿」の地域づくりプロジェクト									
食育ボランティア数	4,584人 (H23年度)	4,800人		4,656	4,692	4,728	4,764	4,800	B
				4,334	4,327	4,102	4,137	4,419	
人口10万人当たり医療施設従事医師数	210.1人 (H22年)	230.0人 (H29年)		216.7	216.7	223.3	223.3	230.0	実績値なし
				-	223.8	-	236.9	-	
⑤災害に強い「安心と絆」の地域づくりプロジェクト									
土砂災害警戒区域等指定率	74.0% (H23年度)	100%		74.0	93.0	98.0	99.0	100.0	A
				74.0	93.1	100.0	100.0	100.0	
自主防災組織の組織率	71.0% (H23年度)	90.0%		81.2	83.4	85.6	87.8	90.0	B
				81.5	83.7	80.0	83.4	84.7	
2 上小地域									
①豊かな自然環境の保全と活用プロジェクト									
民有林の間伐面積	2,732ha (H23年度)	10,200ha		2,300	4,500	6,600	8,400	10,200	A
				2,714	5,445	7,476	9,356	11,056 (見込値)	
②特色ある産業の発展と連携プロジェクト									
常設農産物直売所の売上高 (16か所)	11億円 (H22年度)	15億円		11.5	12	13	14	15	A
				14.5	15.4	17	18.6	18.0	
観光消費額	157億円 (H23年)	180億円 (H29年)		172.8	174.6	176.4	178.2	180.0	C
				166	160	155	181	152	
③医療・福祉・子育てプロジェクト									
上小地域内での分娩取扱割合 (地域内分娩取扱数/地域内出生数)	85.1% (H23年度)	100%		88.0	91.0	94.0	97.0	100.0	C
				81.2	93.5	95.1	90.9	95.7	
④安全・安心な地域社会づくりプロジェクト									
住宅の耐震化率	72.7% (H20年度)	90.0%		83.0	86.0	90.0	90.0	90.0	C
				77.6	78.2	78.8	79.3	79.9	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
3 諏訪地域									
①人とモノが集う快適な空間づくりプロジェクト									
諏訪湖の水質の環境基準達成率	COD	4.7mg/l (H19～23年度平均)	4.5mg/l	-	-	-	-	4.5	C ※調査の際の気象条件等で大きく変動
				5.9	5.0	4.7	4.4	5.2	
	全窒素	0.76mg/l (H19～23年度平均)	0.65mg/l	-	-	-	-	0.65	C ※調査の際の気象条件等で大きく変動
				0.85	0.85	0.82	0.80	0.94	
全りん	0.043mg/l (H19～23年度平均)	維持向上	-	-	-	-	-	維持向上	C ※調査の際の気象条件等で大きく変動
				0.059	0.048	0.049	0.042	0.060	
②健やかな暮らしと人づくりプロジェクト									
行政サポートによる移住者数	44人 (H22年度)	100人		60	70	80	90	100	B
				23	31	39	66	97	
40歳未満の新規就農者数	10人 (H22年度)	19人		19	19	19	19	19	A
				8	14	9	17	22	
③地域の魅力を活かした活力増進プロジェクト									
観光地利用者数	1,316万人 (H23年)	1,380万人 (H29年)		1,322	1,335	1,348	1,361	1,380	C
				1,317	1,293	1,315	1,469	1,292	
林業経営団地の設定面積	0ha (H23年度)	3,630ha (H25～29年度累計)		800	600	1,200	700	3,630 (H25～29年度累計)	A
				1,943	624	1,439	682	4,688	
ニホンジカの捕獲頭数	2,599頭 (H23年度)	4,500頭		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	C
				5,002	5,629	4,216	3,628	3,533 (速報値)	
4 上伊那地域									
①豊かな自然環境の保全・地域資源としての活用プロジェクト									
水質の環境基準達成率 (河川:BOD)	83.3% (H23年度)	100%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
				83.3	83.3	83.3	83.3	100.0	
景観行政団体市町村数	0市町村 (H23年度)	3市町村		2	2	4	5	5	A
				2	2	4	5	5	
ニホンジカの捕獲頭数 ※第二種特定鳥獣管理計画(第4期)の策定に伴い、目標値を変更しました。	2,995頭 (H22年度)	3,141頭 (5,900頭)		6,170	6,170	6,170	3,141	3,141	A
				9,574	7,473	6,284	3,557	4,343 (速報値)	
②地域に誇りを持ち地域の将来を担う人づくりへの取組プロジェクト(指標なし)									
③地域を支える力強い足腰となる産業基盤づくりの推進プロジェクト									
集落営農組織法人数	9組織 (H22年度)	22組織		18	20	27	37	40	A
				23	26	33	37	44	
素材(木材)生産量 ※地域振興局調査による	18,161m ³ (H23年)	40,000m ³ (H29年)		21,500	23,000	39,000	39,500	40,000	実績値なし
				27,062	37,807	42,329	41,999	-	
④新たな観光戦略の展開と将来を見据えた活発な交流促進プロジェクト									
観光地利用者数	421万人 (H23年)	490万人 (H29年)		454	463	472	481	490	C
				458	461	456	476	475	
⑤いのちとくらしを守る安全・安心な社会の構築プロジェクト									
土砂災害警戒区域等指定率	39.0% (H23年度)	100%		65.9	88.6	100.0	100.0	100.0	A
				66.0	87.0	99.5	100.0	100.0	
5 飯伊地域									
①新しい時代を見据えた地域づくりプロジェクト									
都市農村交流人口	195,340人 (H23年度)	205,000人		196,900	199,000	201,000	203,000	205,000	C
				224,437	219,079	184,415 ※27年度に累計方法が変更	193,775	198,008	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
②未来を拓く産業づくりプロジェクト									
観光地利用者数	384万人 (H23年)	400万人 (H29年)		387	390	394	397	400	実績値なし
				393	386	429	386	-	
建築用製材品出荷量	7,000㎡ (H23年度)	10,000㎡		8,000	8,500	9,000	9,500	10,000	実績値なし
				7,267	6,378	5,692	5,278	-	
商談会等による農作物取引新規契約	8件 (H23年度)	30件		14件	18件	22件	26件	30件	A
				14件	25件	30件	41件	47件	
	927千円 (H23年度)	12,000千円		5,600千円	7,200千円	8,800千円	10,400千円	12,000千円	C
				4,460千円	6,392千円	6,499千円	7,284千円	9,319千円	
③安全・安心な暮らしと災害に強い基盤づくりプロジェクト									
基幹的農業水利施設更新による受益面積	500ha (H22年度)	1,350ha		500	500	500	1,350	1,350	A
				500	500	500	1,148	1,351	
住宅の耐震化率	68.5% (H20年度)	90.0%		75.0	86.0	90.0	90.0	90.0	C
				77.5	78.5	79.3	80.1	81.0	
④支え合いによる医療・福祉の充実と健康づくりプロジェクト									
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数		20日常生活圏域		5	9	12	15	20	A
				5	15	20	20	20	
6 木曾地域									
①持続可能な地域づくりプロジェクト									
住宅の耐震化率	68.0% (H20年度)	90.0%		83.0	86.0	90.0	90.0	90.0	実績値なし
				74.0	-	-	-	-	
各町村全地区で災害時住民支え合いマップを策定済みの町村数	2村 (H23年度)	全町村 (6町村)		2	2	2	3	6	C
				2	2	2	2	2	
②地域産業の活性化プロジェクト									
(製造業の付加価値額) ※「製造業の付加価値額」が地域の実態を反映しないため、「製造品出荷額等」で評価	606億円 (H22年)	679億円 (H29年)		637	648	658	669	679	実績値なし
				658	628	602	606	-	
観光地利用者数	285万人 (H23年)	300万人 (H29年)		290	293	295	298	300	C
				290	242	220	221	218	
「木曾牛」取扱店舗数	18店舗 (H23年度)	25店舗		22	23	24	25	25	A
				22	23	25	25	25	
③連携・交流・発信プロジェクト									
景観育成住民協定の締結数	9件 (H23年度)	15件		11	12	13	14	15	C
				11	11	11	11	11	
木曾川「水源の森」森林整備協定事業による森林整備面積(累計)	5,818ha (H23年度)	10,618ha		7,418	8,218	9,018	9,818	10,618	B
				7,315	8,165	8,855	9,456	10,029	
7 松本地域									
①地域の潜在力を活かした、活力あふれる産業づくりプロジェクト									
製造業の付加価値額	8,004億円 (H22年)	9,000億円 (H29年)		8,420	8,565	8,710	8,855	9,000	実績値なし
				4,364	4,730	5,450	5,229	-	
40歳未満の新規就農者数	30人 (H22年度)	40人		40	40	40	40	40	C
				47	43	45	20	24	
アカマツ材の供給量	7,500㎡ (H22年度)	13,500㎡以上		7,500	10,500	13,500	13,500	13,500	A
				7,500	12,500	15,000	20,000	30,000	
観光消費額	474億円 (H23年)	480億円 (H29年)		461	466	470	475	480	実績値なし
				450	359	356	353	-	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
②いきいきと、安全・安心に暮らせる地域づくりプロジェクト									
自然エネルギー発電設備容量	2.6万kW (H23年度)	6万kW	3.6	3.9	5.2	5.6	6.0	A	
			4.2	11.2	12.6	20.5	21.1		
健康増進計画の策定市村数	5市村 (H23年度)	8市村	7	8	8	8	8	A	
			8	8	8	8	8		
③人が集う、魅力あふれる地域づくりプロジェクト									
観光地利用者数	1,109万人 (H23年)	1,120万人 (H29年)	1,077	1,088	1,098	1,109	1,120	実績値なし	
			1,028	1,107	1,126	1,126	—		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80	97	108	114	120	A	
			85	97	117	124	135		
松本平広域公園利用者数	755千人 (H23年度)	801千人	722	742	762	781	801	A	
			789	823	860	958	801		
8 大北地域									
①地域の特性と資源を活かした産業の振興プロジェクト									
水稻の環境にやさしい農産物認証面積	62ha (H23年度)	75ha	58	62	66	71	75	A	
			56	63	76	89	120		
民有林の間伐面積	1,845ha (H23年度)	6,000ha (H25～29年度累計)	1,500	2,800	4,100	5,100	6,000	(9月上旬)	
			1,396	1,753	2,105	2,527	—		
観光地利用者数	714万人 (H23年)	770万人 (H29年)	725	736	747	758	770	C	
			726	688	709	662	687		
工場立地件数	6件 (H20～24年度累計)	6件 (H25～29年度累計)	1	2	3	4	6	C	
			0	2	2	2	2		
②地域住民の生活を守る保健医療・福祉の充実プロジェクト									
子どもからはじめる生活習慣病予防ガイドラインに沿った事業実施市町村数・小中学校数	0 (H24年度)	全市町村 (5市町村)	2	2	3	3	5	A	
		全小中学校 (19校)	2	2	4	4	5		
			12	12	14	14	19		
食育ボランティア数	1,197人 (H23年度)	増加	増加	増加	増加	増加	増加	C	
			1,214	1,203	1,217	1,100	1,084		
③地域の魅力と実力を磨く地域力の向上と教育の充実プロジェクト									
災害時住民支え合いマップ策定地区数 ※要支援者名簿等の作成を含む	64地区 (H23年度)	全地区 (230地区)	217	220	224	228	230	C	
			157	158	158	159	159		
④命を守り、暮らし、産業を支える社会基盤の整備プロジェクト									
土砂災害警戒区域等指定率	86.0% (H23年度)	100%	86.0	88.0	94.0	95.0	100.0	A	
			86.0	88.0	100.0	100.0	100.0		
9 長野地域									
①北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業等活性化プロジェクト									
観光地利用者数	1,459万人 (H23年)	1,540万人 (H29年)	1,472	1,489	1,506	1,523	1,540	C	
			1,500	1,413	2,139	1,570	1,514		
製造業の付加価値額	3,256億円 (H22年)	3,647億円 (H29年)	3,423	3,479	3,535	3,591	3,647	実績値なし	
			3,509	3,640	4,122	3,844	—		
りんご新しい化栽培面積	18.5ha (H22年度)	100ha	56	67	78	89	100	B	
			47.7	57.8	70.7	81.8	91.5		
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha (H22年度)	184ha	184	184	184	184	184	C	
			115	153	141	179	91		

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	H29	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	そば作付面積	391ha (H22年度)	482ha	430	443	456	469	482	A
				640	637	613	614	558	
	捕獲者数(鳥獣の計画的な保護管理に資する個体数調整に従事する者の数)	283人 (H22年度)	319人	304	311	319	319	319	A
				487	573	546	548	561	
	素材(木材)生産量 ※地域振興局調査による	4万8千㎡ (H23年)	8万9千㎡ (H29年)	58,000	66,000	73,000	81,000	89,000	実績値なし
66,862				60,749	57,800	82,821	-		
②長野地域自然エネルギー活用促進プロジェクト									
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW (H22年度)	37kW							A
			7	7	37	37	37		
10 北信地域									
①北陸新幹線飯山駅開業を活かした地域づくりプロジェクト									
観光地利用者数	719万人 (H23年)	790万人	743	755	767	779	790	C	
			760	736	734	691	710		
②雪国のくらしを支える基盤づくりプロジェクト									
土砂災害警戒区域等指定率	70.0% (H23年度)	100%	80.0	85.0	90.0	100.0	100.0	A	
			87.0	89.0	95.0	100.0	100.0		
③誰もがいきいきと生活できる業(なりわい)づくりプロジェクト									
果樹オリジナル品種等栽培面積	179ha (H22年度)	242ha	206	215	225	234	242	A	
			203	211	228	237	255		
40歳未満の新規就職者数	13人 (H22年度)	31人	31	31	31	31	31	C	
			43	27	21	26	17		
地域木材流通量(製材品)	6,000㎡ (H22年度)	11,000㎡	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	実績値なし	
			9,872	9,378	9,416	11,033	-		





しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課

長野県総務部コンプライアンス・行政経営課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>